

3・4・5歳児の幼児教育・保育・療育の無償化に関する
アンケート調査

結果報告書

令和2（2020）年12月

門 真 市

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査方法	1
II	調査結果（単純集計）	2
1.	回答者の属性	2
(1)	利用施設	2
(2)	家族構成	3
(3)	年齢構成	4
(4)	子どもの年齢・人数	5
(5)	世帯の年収（平成30年中）	6
2.	無償化について	7
(1)	生活への影響	7
(2)	更なる出産への動機づけ	8
(3)	定住への動機づけ	9
(4)	無償化に対する考え方	10
III	調査結果の分析（クロス集計）	11
1.	集計項目及び分類項目	11
(1)	集計項目	11
(2)	分類項目	11
2.	クロス集計の手法	12
【分類1】	世帯年収別	13
【分類2】	補助形態別	17
【分類3】	利用形態別	21
【分類4】	家族構成別	25
【分類5】	保護者年齢別	29
【分類6】	子ども人数別	33
【分類7】	きょうだい状況別	37
IV	自由意見	42
1.	分類	42
2.	自由意見	43
V	調査票	53

I 調査の概要

1. 調査の目的

門真市では、保護者の負担を軽減し、すべての就学前の児童が等しく質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育（義務教育）につなげることを目的に、平成29年度から5歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担（保育料）の無償化を開始し、平成30年度から対象年齢を4歳児、令和元年度から対象年齢を3歳児へと拡充いたしました。※令和元年10月からは国が実施する無償化へ移行しています。

2. 調査方法

調査対象：調査時点において無償化の対象である児童のうち、門真市内の幼稚園、保育所、認定こども園及び児童発達支援事業を利用している児童の保護者

配布・回収：利用施設を通じ配布・回収（私立児童発達支援施設利用者のみ郵送）

調査期間：令和2年（2020）年2月21日から令和2年（2020）年3月9日

対象者数：2,198人

有効回答数：1,055件（有効回答率：48%）

3. 調査結果の表示方法

- ・ 回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示しています。また、単純集計では小数点第2位以下を、クロス集計では小数点第1位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100%を超える場合があります。

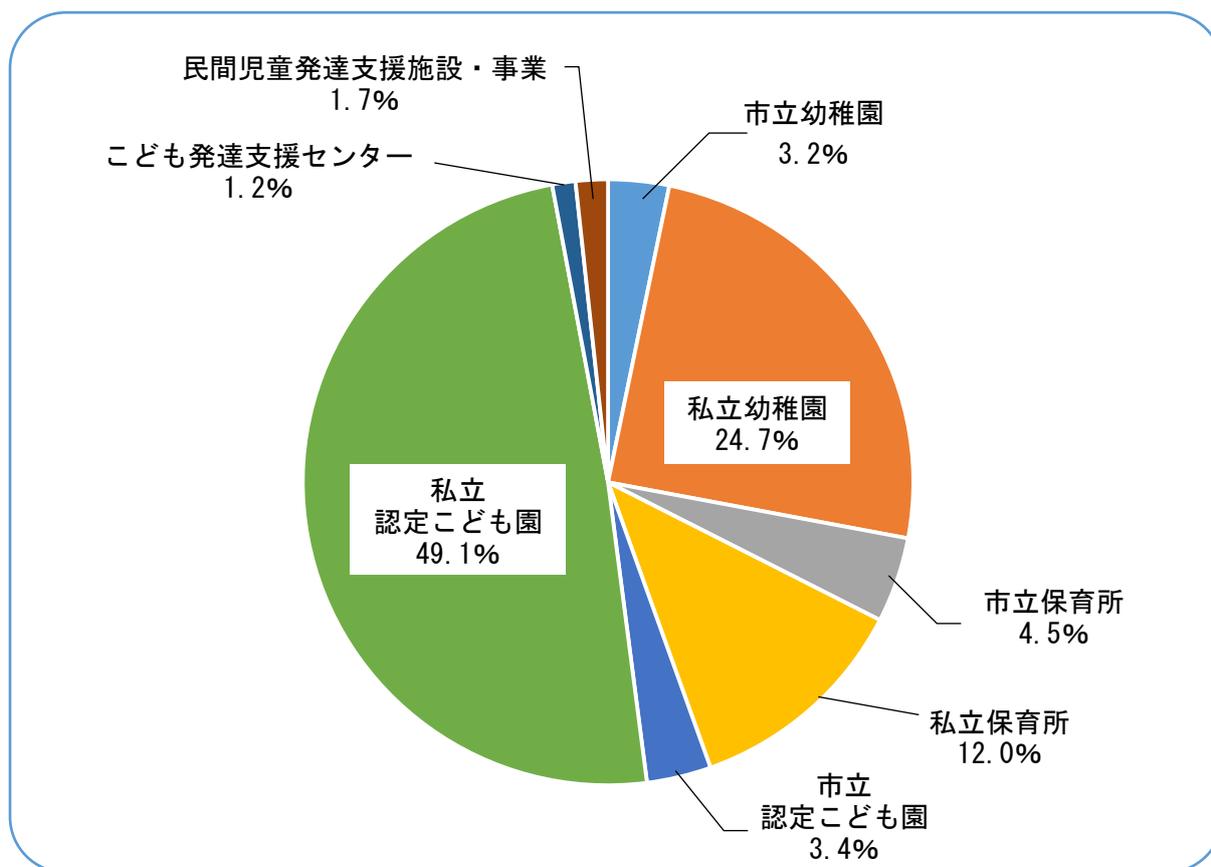
Ⅱ 調査結果（単純集計）

1. 回答者の属性

（1）利用施設

Q 1. 3・4・5歳児無償化の対象となっているお子様の利用している施設・事業所をお選びください。

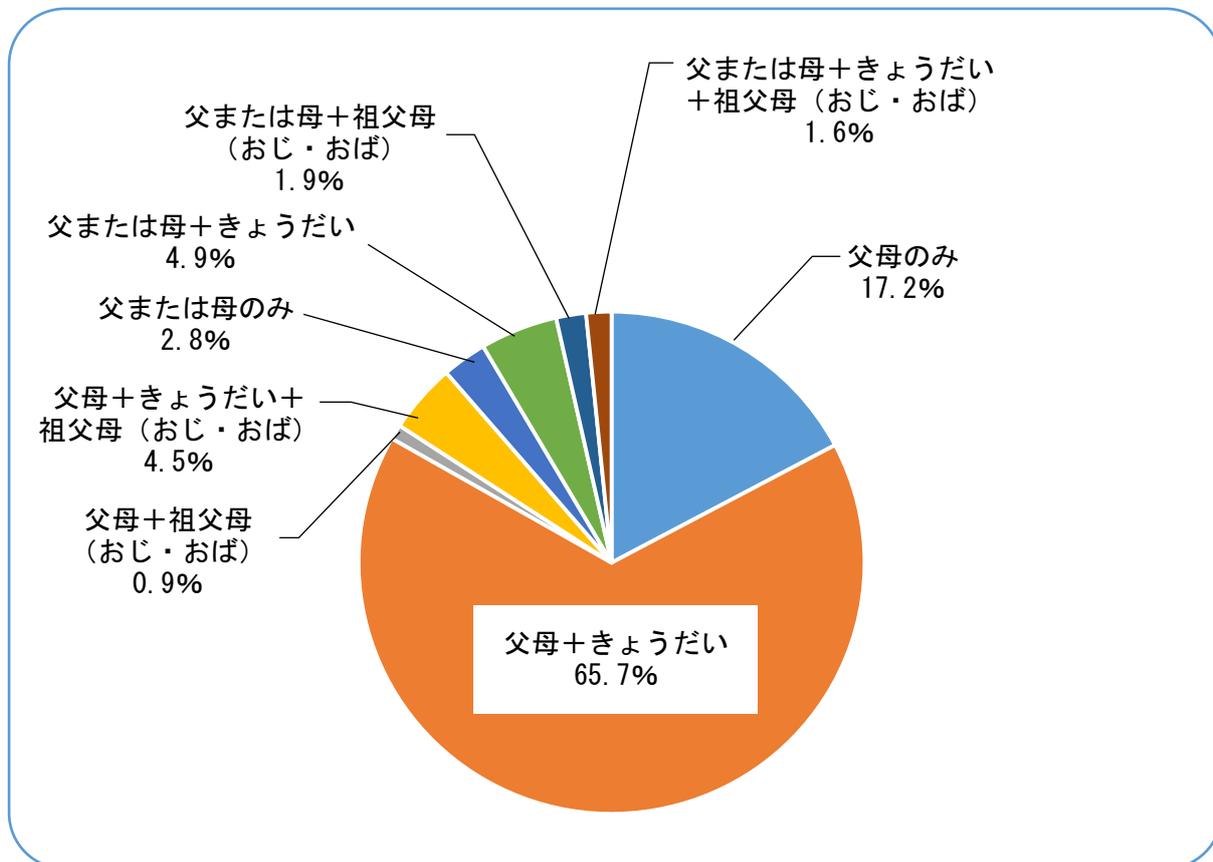
回答者の子どもの利用している施設・事業所については、「私立認定こども園」が49.1%で最も多く、次いで「私立幼稚園」が24.7%、「私立保育所」12.0%と続いています。



(2) 家族構成

Q2. 3・4・5歳児無償化の対象となっているお子様から見た家族構成（同居者）について、当てはまるものを全てお選びください。

無償化の対象となっている子どもから見た家族構成は「父母ときょうだい」が65.7%で最も多く、次いで「父母のみ」が17.2%となっており、これらで全体の8割以上を占めています。

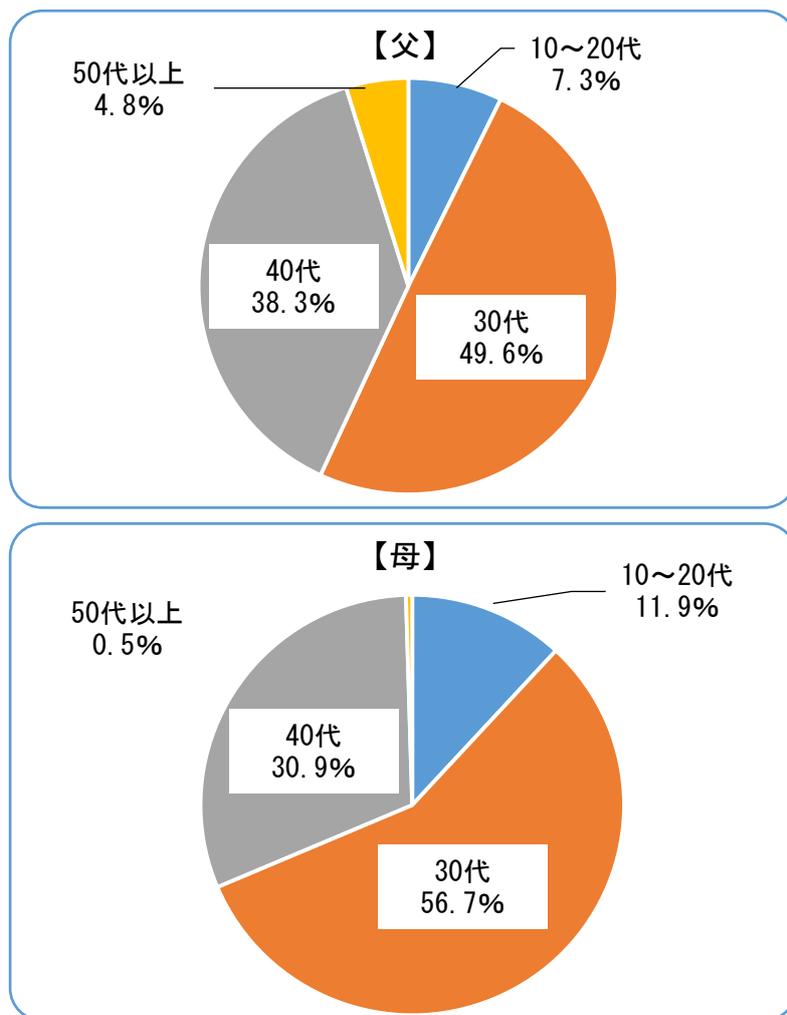


(3) 年齢構成

Q3. 保護者の年齢をお選びください。※父母以外の場合は「その他」でお選びください。

保護者のうち、父の年齢構成は「30代」が49.6%と約半数を占めており、次いで「40代」が38.3%、「10~20代」が7.3%と続いています。

母の年齢構成も父と同様に「30代」が56.7%と過半数を占めており、次いで「40代」が30.9%、「10~20代」が11.9%と続いています。父の年齢構成よりも若干若い年齢の割合が多くなっています。



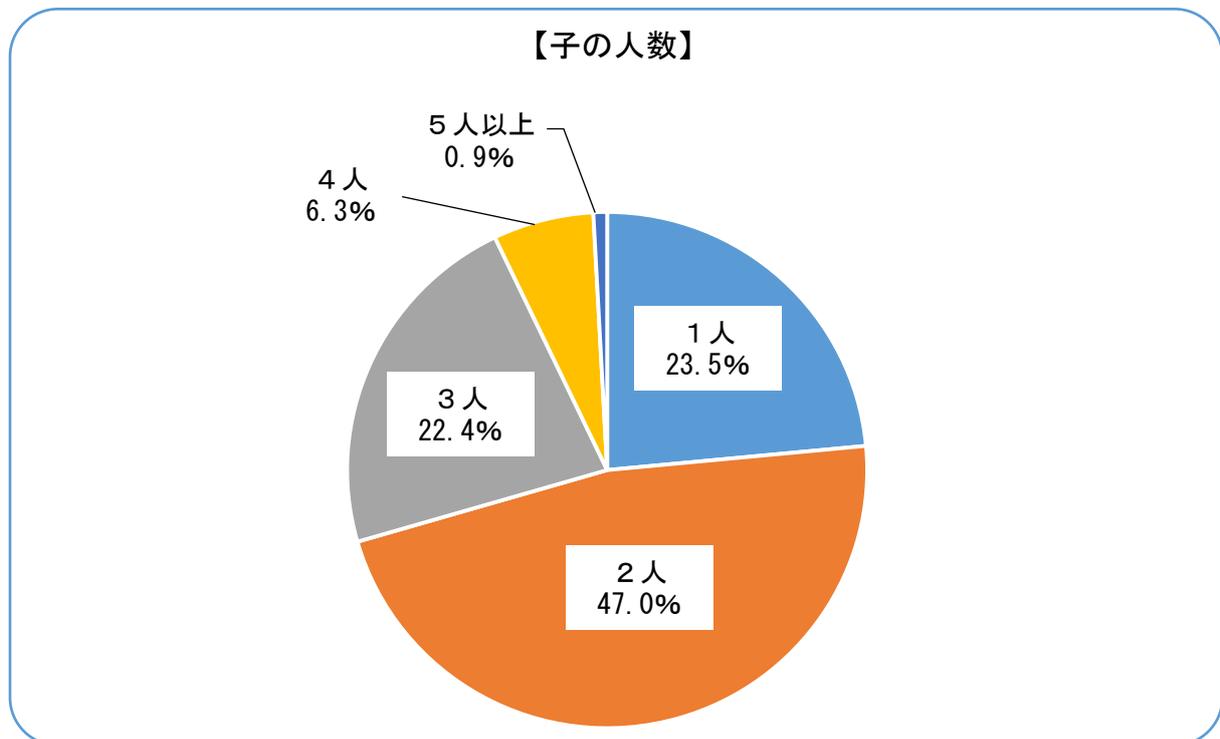
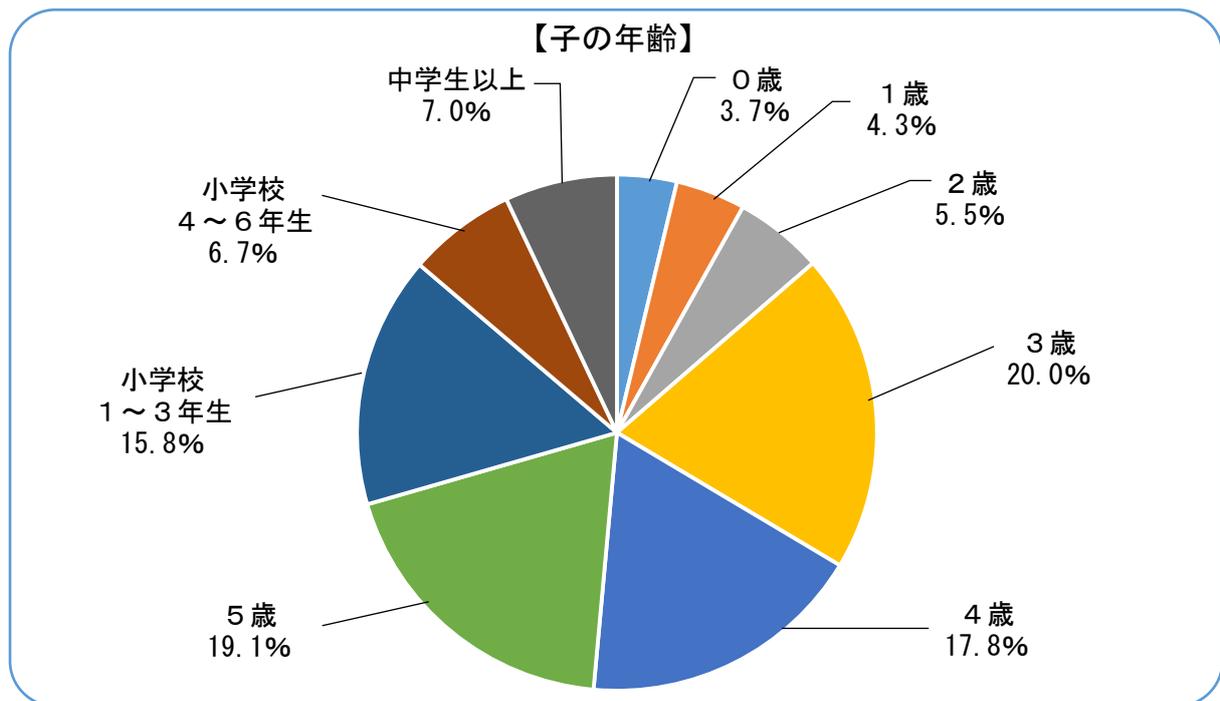
(4) 子どもの年齢・人数

Q4. すべてのお子様の年齢・人数について、お答えください。(同一世帯、別居を含む)

※平成31年4月1日時点

家族を構成するすべての子どもの年齢は、アンケートを実施した無償化対象の「3歳」20.0%、「4歳」17.8%、「5歳」19.1%を除くと「小学校1～3年生」が15.8%と最も多く、次いで「小学校4～6年生」が6.7%、「中学生以上」が7.0%と続いています。

また、子どもの人数は、「2人」が47.0%と約半数となっており、次いで「1人」が23.5%、「3人」が22.4%と続いています。

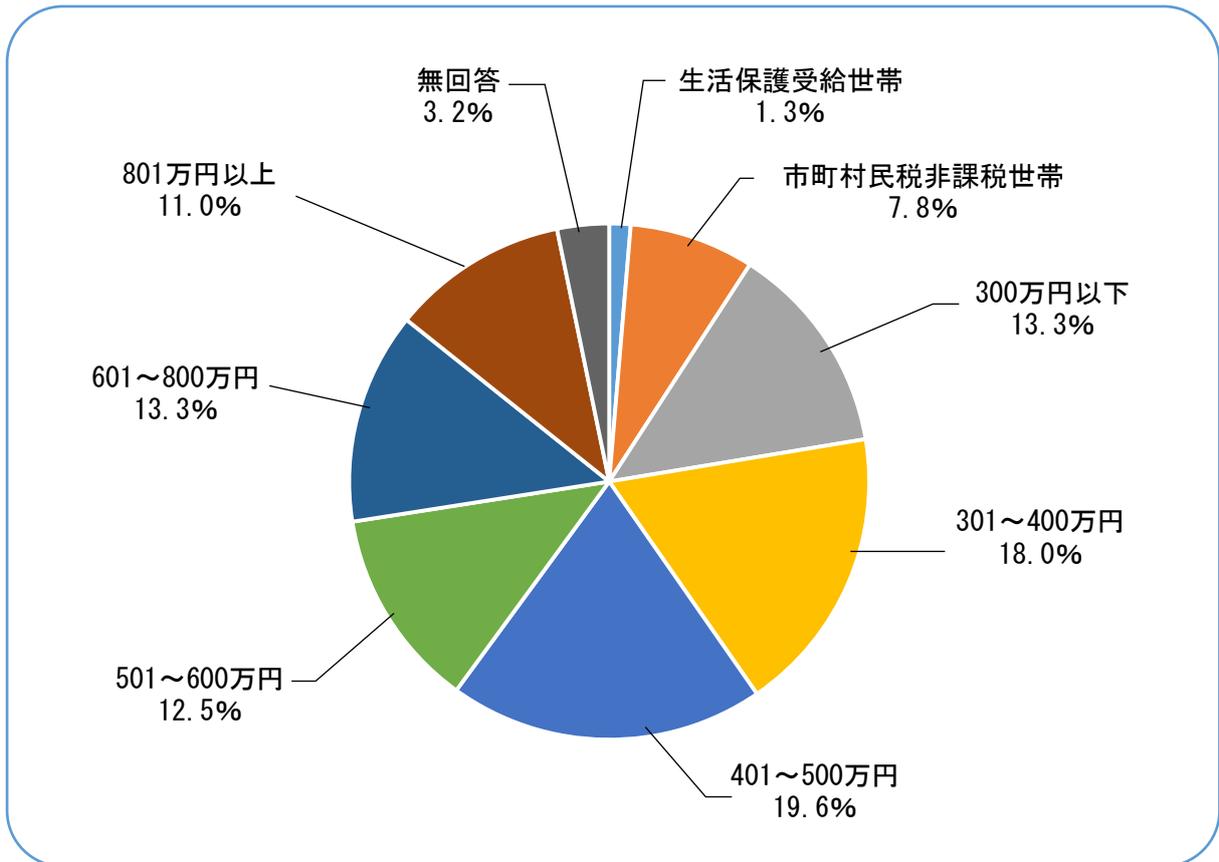


(5) 世帯の年収（平成30年中）

Q5. 世帯の年収（平成30年中）について、お選びください。

※父母の年収の合算。配偶者控除があれば扶養している父、または母のみ。父母の年収の合算が206万円未満で、同居する祖父または祖母のいずれかの年収が300万円以上であれば、多い方の年収。ひとり親の場合は、その年収。ひとり親の年収が103万円未満で、同居する祖父または祖母のいずれかの年収が300万円以上であれば、多い方の年収。

世帯の年収は、「401～500万円」が19.6%と最も多く、次いで「301～400万円」が18.0%、「300万円以下」「601～800万円」が13.3%、「501～600万円」が12.5%と続いています。

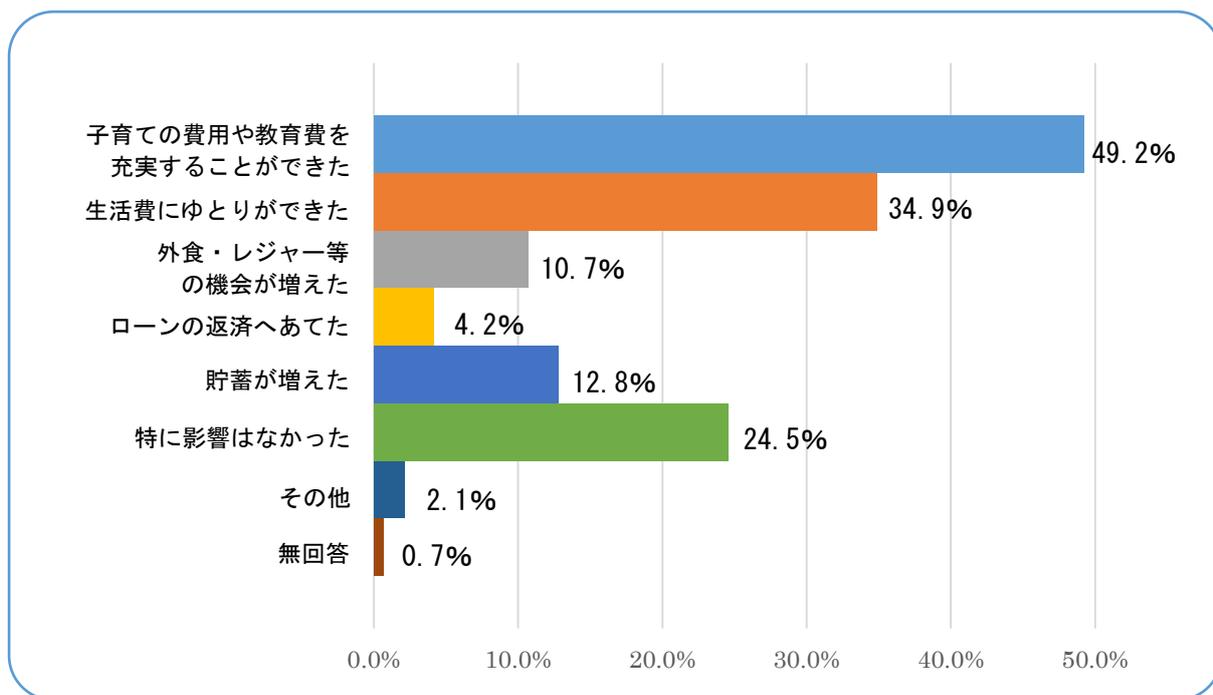


2. 無償化について

(1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

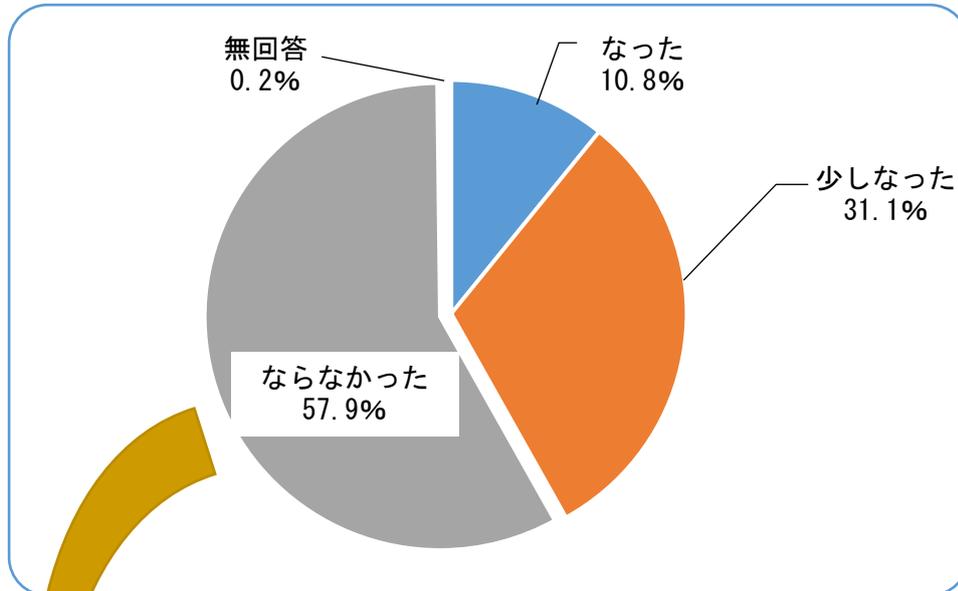
3・4・5歳児無償化による生活への影響は、「子育ての費用や教育費を充実することができた」が49.2%と最も多く、次いで「生活費にゆとりができた」が34.9%となっています。



(2) 更なる出産への動機づけ

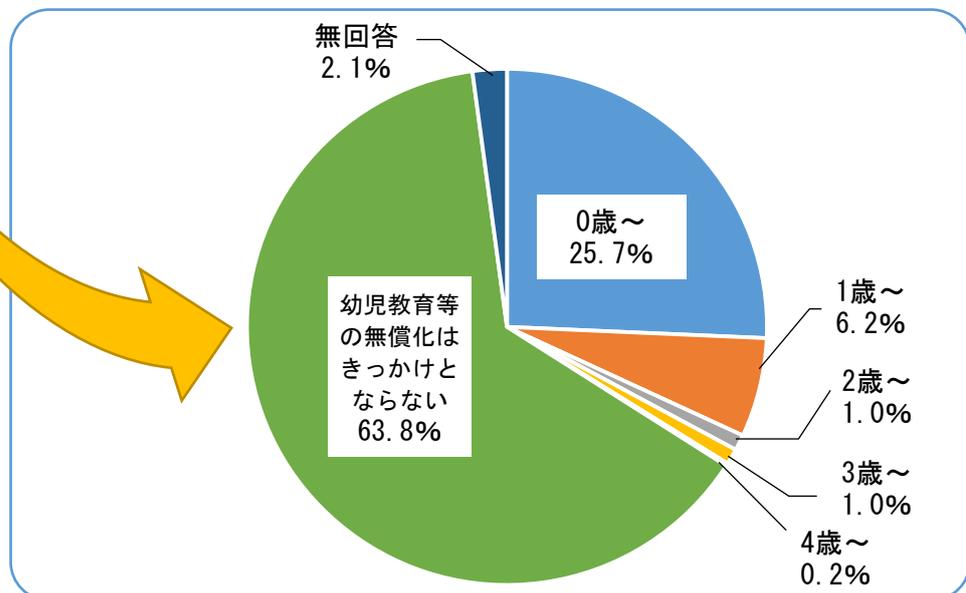
Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

3・4・5歳児無償化による更なる出産への動機づけの割合は、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけと「ならなかった」が57.9%と最も多く、「なった」の10.8%と「少しなった」の31.1%を合わせた41.9%を上回っています。



※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

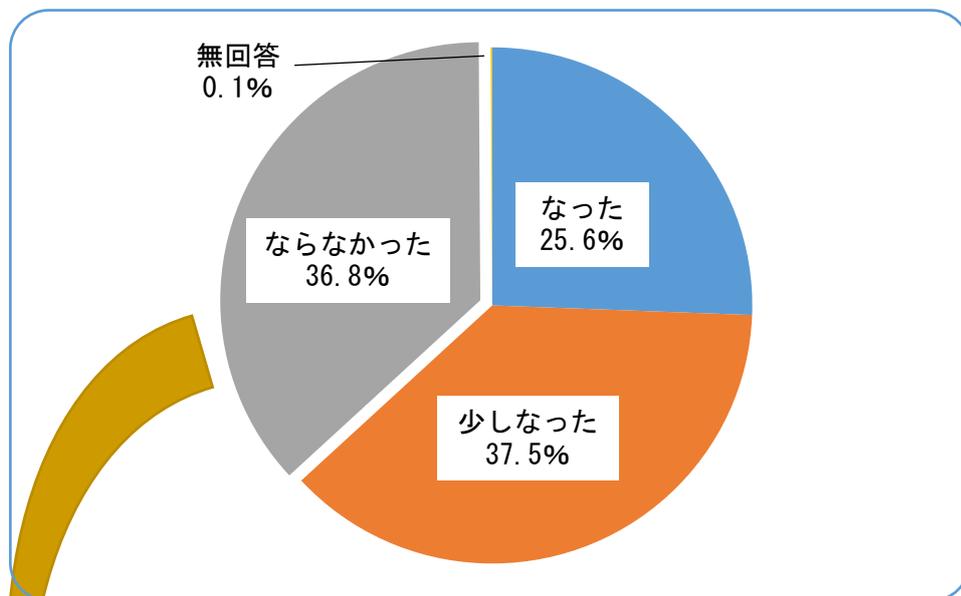
「ならなかった」と回答された57.9%の方に、何歳からの無償化できっかけになるかを聞いたところ、「幼児教育等の無償化はきっかけとならない」が63.8%と最も多くなっていますが、「0歳から」が25.7%、「1歳から」が6.2%と続いており、いずれかの年齢で無償化されると「きっかけとなる」と考えている割合は34.1%となっています。



(3) 定住への動機づけ

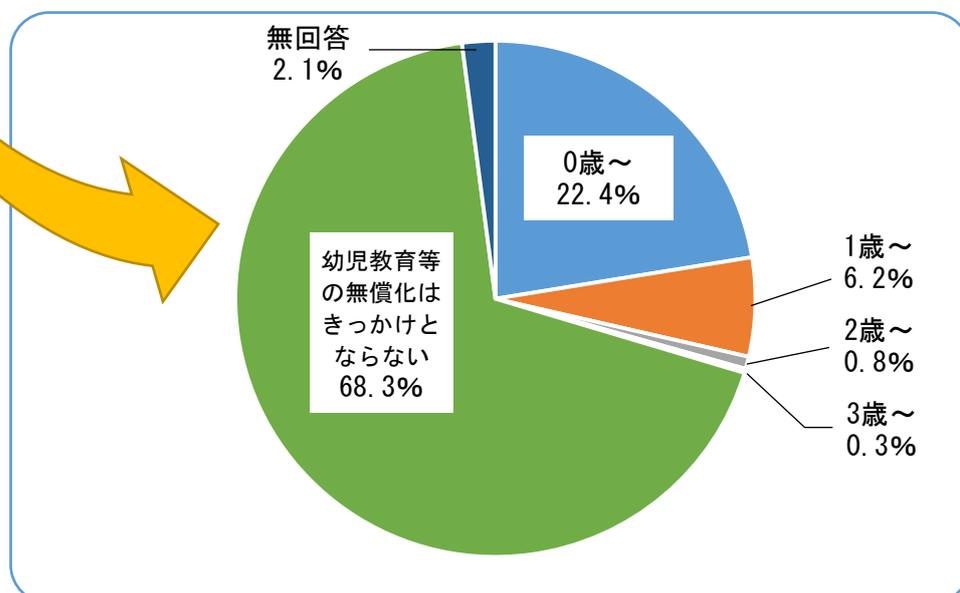
Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

3・4・5歳児無償化による定住への動機づけの割合は、門真市に住み続けたいと考えるきっかけと「少しなった」の37.5%が最も多く、「なった」の27.0%を合わせると63.1%と過半数を超えています。



※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

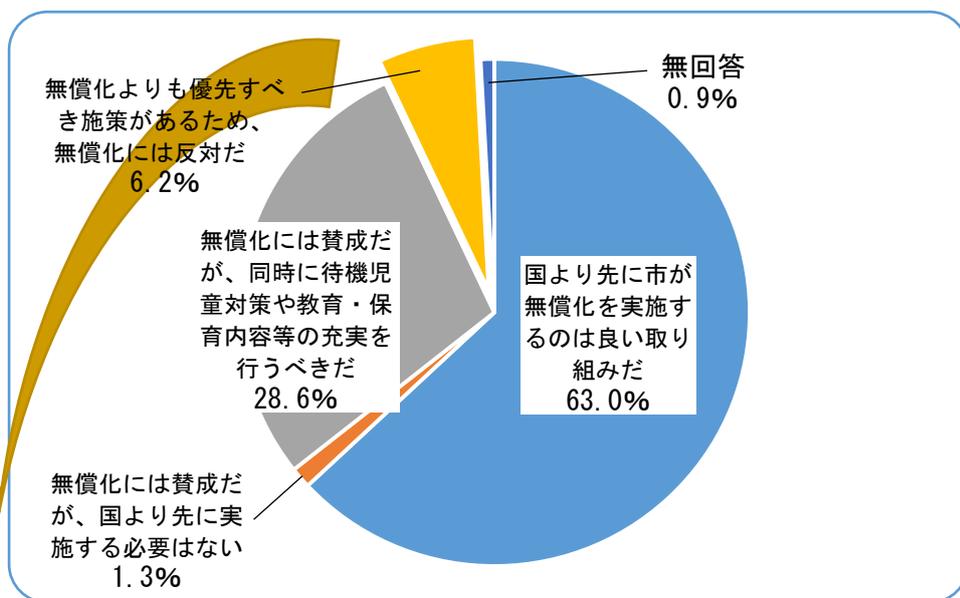
「ならなかった」と回答された36.8%の方に、何歳からの無償化できっかけになるかを聞いたところ、「幼児教育等の無償化はきっかけとならない」が68.3%と最も多くなっており、次いで「0歳から」が22.4%、「1歳から」が6.2%と続いており、いずれかの年齢で無償化されると「きっかけとなる」と考えている割合は30.2%となっています。



(4) 無償化に対する考え方

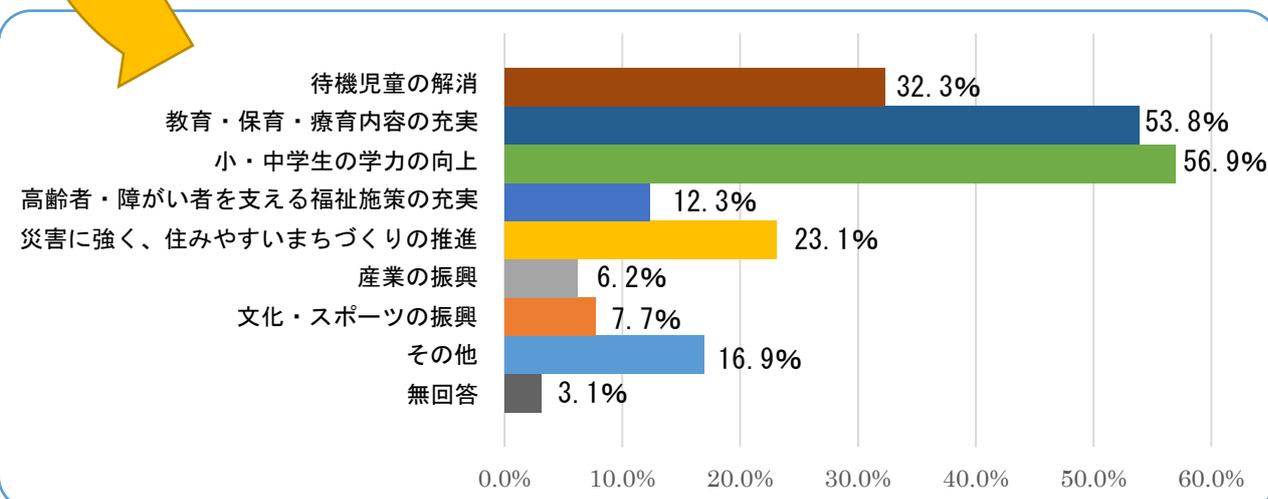
Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

本市の無償化に対する考え方は、「国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ」が63.0%と過半数を占めており、次いで「無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ」が28.6%となっており、これらで全体の約9割を占めています。



※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

「無償化には反対」と回答された6.2%の方に、具体的な優先すべき施策を聞いたところ、「小・中学生の学力の向上」が56.9%と最も多くなっており、次いで「教育・保育・療育内容の充実」が53.8%、「待機児童の解消」が32.3%と続いています。



Ⅲ 調査結果の分析（クロス集計）

本アンケート調査結果を分析するに当たり、事業効果を測るための質問を「集計項目」、また、回答者の属性に関する質問を「分類項目」とし、各集計項目について各分類項目によりクロス集計を実施しました。

1. 集計項目及び分類項目

（1）集計項目

- 【項目1】生活への影響（Q6）
- 【項目2】更なる出産への動機づけ（Q7）
- 【項目2-2】更なる出産への動機づけとなる対象年齢（Q7-2）
- 【項目3】定住への動機づけ（Q8）
- 【項目3-2】定住への動機づけとなる対象年齢（Q8-2）
- 【項目4】無償化に対する考え方（Q9）
- 【項目4-2】無償化より優先すべき施策（Q9-2）

（2）分類項目

【分類1】世帯年収別（Q5）

- ①生活保護受給世帯＋市町村民税非課税世帯
- ②年収400万円以下
- ③年収401～600万円以下
- ④年収601万円以上

【分類2】補助形態別（Q1）

- ①事前補助
(市立幼稚園＋市立保育所＋私立保育所＋認定こども園＋こども発達支援センター)
- ②事後補助
(私立幼稚園＋民間児童発達支援施設・事業)

【分類3】利用形態別（Q1）

- ①幼児教育利用者（市立幼稚園＋私立幼稚園）
- ②保育利用者（市立保育所＋私立保育所＋認定こども園）
- ③療育利用者（こども発達支援センター＋民間児童発達支援施設・事業）

【分類4】家族構成別（Q2）

- ①核家族（ひとり親家庭除く）
(父＋母（＋兄弟・姉妹）)
- ②核家族（ひとり親家庭）
(父又は母（＋兄弟・姉妹）)

③その他の世帯

【分類5】保護者年齢別（Q3）

①10～20代

②30代

③40代

④50代

※母の年齢で分類。（父子世帯は父の年齢で分類）

【分類6】子ども人数別（Q4）

①1人

②2人

③3人

④4人以上

【分類7】きょうだい状況別（Q4）

①きょうだいなし

②3歳未満の弟妹あり

③3歳未満の弟妹がおらず、3～4歳の弟妹あり

④弟妹がおらず、直近の兄姉が小学1～3年生

⑤弟妹がおらず、直近の兄姉が小学4～6年生

⑥弟妹がおらず、直近の兄姉が中学生以上

2. クロス集計の手法

- (1) 項目1～7の各集計項目について、分類1～7の各分類項目によりクロス集計を実施しました。
- (2) クロス集計を実施するに当たっては、世帯年収別集計を除き、制度的に3・4・5歳児無償化の実施以前から無償である生活保護受給世帯及び市独自で無償としている市町村民税非課税世帯（新制度移行施設に限る。）を除いています。
- (3) 上記（2）と同様、補助形態別集計を除き、アンケート実施時点で利用者が無償化に伴う補助金を受け取っておらず、自己負担となる事後補助を除いています。

【分類1】世帯年収別 ※事後補助279人を除く

①生活保護受給世帯＋市町村民税非課税世帯	78人 (10%)
②年収400万円以下	262人 (34%)
③年収401～600万円以下	231人 (30%)
④年収601万円以上	184人 (24%)
⑤無回答	21人 (2%)

計776人

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」の割合は、生活保護受給世帯＋市町村民税非課税世帯で53%と高く、年収601万円以上で15%と低くなりました。

※生活保護、非課税世帯は元の利用料が無償であるため影響は少ないが、保育料は年収に応じて高額になることから、高所得者ほど無償化による影響は大きい。

全世帯において「子育ての費用や教育費を充実することができた」「生活費にゆとりができた」割合が高くなりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	19	24%	109	42%	117	51%	111	60%	11	52%	367	47%
生活費にゆとりができた	20	26%	84	32%	83	36%	65	35%	9	43%	261	34%
外食・レジャー等の機会が増えた	6	8%	17	6%	28	12%	30	16%	1	5%	82	11%
ローンの返済へあてた	0	0%	15	6%	11	5%	5	3%	2	10%	33	4%
貯蓄が増えた	4	5%	20	8%	32	14%	43	23%	3	14%	102	13%
特に影響はなかった	41	53%	82	31%	56	24%	28	15%	4	19%	211	27%
その他	1	1%	6	2%	8	3%	3	2%	0	0%	18	2%
無回答	1	1%	3	1%	1	1%	2	1%	0	0%	7	1%
合計	92		336		336		287		30		1081	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、生活保護受給世帯と市町村民税非課税世帯を除く所得層において、40%以上となりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	7	9%	20	8%	18	8%	23	13%	2	10%	70	9%
少しなった	16	21%	95	36%	73	32%	57	31%	5	24%	246	32%
ならなかった	55	70%	146	55%	139	59%	104	56%	14	66%	458	58%
無回答	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	2	1%
合計	78		262		231		184		21		776	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全所得層において、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、全所得層において「0歳～」が最も高くなりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	12	22%	44	30%	40	29%	28	27%	4	29%	128	28%
1歳～	4	7%	7	5%	13	9%	8	8%	1	7%	33	7%
2歳～	0	0%	2	1%	1	1%	0	0%	0	0%	3	1%
3歳～	0	0%	3	2%	0	0%	1	1%	0	0%	4	1%
4歳～	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	35	64%	86	59%	85	61%	63	60%	9	64%	278	60%
無回答	4	7%	3	2%	0	0%	4	4%	0	0%	11	2%
合計	55		146		139		104		14		458	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、全所得層において約60%以上となりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	21	27%	57	22%	44	19%	48	26%	6	29%	176	23%
少しなった	25	32%	109	41%	93	40%	68	37%	4	19%	299	38%
ならなかった	32	41%	96	37%	93	40%	68	37%	11	52%	300	38%
無回答	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
合計	78		262		231		184		21		776	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全所得層において、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、全所得層において「0歳～」が最も高くなりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	7	22%	24	25%	23	25%	21	31%	3	27%	78	26%
1歳～	1	3%	8	8%	6	6%	1	1%	1	9%	17	6%
2歳～	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	22	69%	62	65%	63	68%	44	65%	7	64%	198	65%
無回答	2	6%	1	1%	0	0%	2	3%	0	0%	5	2%
合計	32		96		93		68		11		300	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」をあわせた割合は、全所得層において90%以上となりました。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	43	55%	149	57%	134	57%	124	67%	13	61%	463	59%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	0	0%	2	1%	7	3%	1	1%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	27	35%	92	35%	76	33%	46	25%	4	19%	245	32%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	8	10%	16	6%	13	6%	13	7%	2	10%	52	7%
無回答	0	0%	3	1%	1	1%	0	0%	2	10%	6	1%
合計	78		262		231		184		21		776	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。全所得層において「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。但し、母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

世帯年収	生活保護受給世帯 市町村民税非課税世帯		年収400万円以下		年収401～600万円以下		年収601万円以上		無回答		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
待機児童の解消	2	25%	6	38%	2	15%	5	38%	2	100%	17	33%
教育・保育・療育内容の充実	6	75%	9	56%	5	38%	9	69%	2	100%	31	60%
小・中学生の学力の向上	5	63%	10	63%	5	38%	7	54%	2	100%	29	56%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	1	13%	2	13%	2	15%	2	15%	0	0%	7	13%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	2	25%	5	31%	3	23%	3	23%	0	0%	13	25%
産業の振興	0	0%	0	0%	4	31%	0	0%	0	0%	4	8%
文化・スポーツの振興	0	0%	1	6%	3	23%	0	0%	0	0%	4	8%
その他	0	0%	4	25%	2	15%	5	38%	0	0%	11	21%
無回答	1	13%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	2%
合計	17		37		26		31		6		117	

【分類2】補助形態別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯96人を除く

①事前補助 698人 (73%)

(市立幼稚園+市立保育所+私立保育所+認定こども園+こども発達支援センター)

②事後補助 261人 (27%)

(私立幼稚園+民間児童発達支援施設・事業)

計959人

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」の割合は、事前補助(24%)が事後補助(18%)より6ポイント高くなっています。

どちらの形態においても「子育ての費用や教育費を充実することができた」「生活費にゆとりができた」割合が高くなりました。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	348	50%	147	56%	495	52%
生活費にゆとりができた	241	35%	94	36%	335	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	76	11%	29	11%	105	11%
ローンの返済へあてた	33	5%	10	4%	43	4%
貯蓄が増えた	98	14%	32	12%	130	14%
特に影響はなかった	170	24%	47	18%	217	23%
その他	17	2%	4	2%	21	2%
無回答	6	1%	0	0%	6	1%
合計	989		363		1352	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、事後補助(46%)が事前補助(42%)より4ポイント高くなっています。

※事前補助と事後補助による子どもを持ちたいと考えるきっかけにほとんど差は生じていません。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	63	9%	42	16%	105	11%
少しなった	230	33%	78	30%	308	32%
ならなかった	403	57%	141	54%	544	56%
無回答	2	1%	0	0%	2	1%
合計	698		261		959	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

事前補助及び事後補助ともに、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、ともに「0歳～」が最も高くなりました。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	116	29%	25	18%	141	26%
1歳～	29	7%	4	3%	33	6%
2歳～	3	1%	3	2%	6	1%
3歳～	4	1%	2	1%	6	1%
4歳～	1	1%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	243	59%	105	75%	348	63%
無回答	7	2%	2	1%	9	2%
合計	403		141		544	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、事後補助（69%）が事前補助（61%）より8ポイント高くなりました。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	155	22%	88	34%	243	25%
少しなった	274	39%	92	35%	366	38%
ならなかった	268	38%	81	31%	349	36%
無回答	1	1%	0	0%	1	1%
合計	698		261		959	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

事前補助及び事後補助ともに、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、ともに「0歳～」が最も高くなりました。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	71	26%	8	10%	79	23%
1歳～	16	6%	6	7%	22	6%
2歳～	2	1%	1	1%	3	1%
3歳～	0	0%	1	1%	1	1%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	176	66%	62	77%	238	67%
無回答	3	1%	3	4%	6	2%
合計	268		81		349	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」をあわせた割合は事前補助93%、事後補助94%となり、ほぼ同じになりました。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	420	61%	189	72%	609	64%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	10	1%	4	2%	14	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	218	31%	52	20%	270	28%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	44	6%	13	5%	57	6%
無回答	6	1%	3	1%	9	1%
合計	698		261		959	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人(事前補助44人、事後補助13人)のうち、「待機児童の解消」「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。但し、事後補助は母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

補助形態	事前補助		事後補助		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
待機児童の解消	15	34%	4	31%	19	33%
教育・保育・療育内容の充実	25	57%	4	31%	29	51%
小・中学生の学力の向上	24	55%	8	62%	32	56%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	6	14%	1	8%	7	12%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	11	25%	2	15%	13	23%
産業の振興	4	9%	0	0%	4	7%
文化・スポーツの振興	4	9%	1	8%	5	9%
その他	11	25%	0	0%	11	19%
無回答	0	0%	1	8%	1	2%
合計	15	34%	4	31%	19	33%

【分類3】 利用形態別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯78人、事後補助243人、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯かつ事後補助18人を除く

- ①幼児教育利用者 31人 (4%)
(市立幼稚園)
- ②保育利用者 654人 (94%)
(市立保育所+私立保育所+認定こども園)
- ③療育利用者 13人 (2%)
(こども発達支援センター+民間児童発達支援施設・事業)

計698人

※本分類における、幼児教育利用者は市立幼稚園利用者のみ数字となるため、母数が少なく、保育利用者（市立+私立）との比較は難しくなっています。また、療育利用者の母数も少数のため、割合が高めに反映されています。

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」の割合は、療育利用者31%、幼児教育利用者26%、保育利用者24%、の順に高くなっています。

どの利用者においても「子育ての費用や教育費を充実することができた」「生活費にゆとりができた」割合が高くなりました。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	18	58%	324	50%	6	46%	348	50%
生活費にゆとりができた	7	23%	233	36%	1	8%	241	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	1	3%	75	11%	0	0%	76	11%
ローンの返済へあてた	1	3%	31	5%	1	8%	33	5%
貯蓄が増えた	2	6%	95	15%	1	8%	98	14%
特に影響はなかった	8	26%	158	24%	4	31%	170	24%
その他	0	0%	16	2%	1	8%	17	2%
無回答	1	3%	5	1%	0	0%	6	1%
合計	38		937		14		989	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は療育利用者46%、保育利用者42%、幼児教育利用者32%の順に高くなっています。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	1	3%	60	9%	2	15%	63	9%
少しなった	9	29%	217	33%	4	31%	230	33%
ならなかった	21	68%	375	57%	7	54%	403	57%
無回答	0	0%	2	1%	0	0%	2	1%
合計	31		654		13		698	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全利用者において、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、幼児教育利用者と保育利用者で「0歳～」となりました。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	3	14%	113	30%	0	0%	116	29%
1歳～	1	5%	28	7%	0	0%	29	7%
2歳～	0	0%	3	1%	0	0%	3	1%
3歳～	0	0%	4	1%	0	0%	4	1%
4歳～	0	0%	1	1%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	17	81%	219	58%	7	100%	243	59%
無回答	0	0%	7	2%	0	0%	7	2%
合計	21		375		7		403	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、幼児教育利用者で55%、保育利用者で62%、療育利用者で77%となりました。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	8	26%	144	22%	3	23%	155	22%
少しなった	9	29%	258	39%	7	54%	274	39%
ならなかった	14	45%	251	38%	3	23%	268	38%
無回答	0	0%	1	1%	0	0%	1	1%
合計	31		654		13		698	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全利用者において、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、保育利用者において「0歳～」が28%と最も高くなりました。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	1	7%	70	28%	0	0%	71	26%
1歳～	1	7%	15	6%	0	0%	16	6%
2歳～	0	0%	2	1%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	12	86%	161	64%	3	100%	176	66%
無回答	0	0%	3	1%	0	0%	3	1%
合計	14		251		3		268	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」をあわせた割合は幼児教育利用者と療育利用者で100%、保育利用者で92%となりました。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	19	61%	393	60%	8	62%	420	60%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	1	3%	9	1%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	11	36%	202	31%	5	38%	218	32%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	0	0%	44	7%	0	0%	44	6%
無回答	0	0%	6	1%	0	0%	6	1%
合計	31		654		13		698	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。

利用形態	幼児教育利用者		保育利用者		療育利用者		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
待機児童の解消	0	0%	15	34%	0	0%	15	34%
教育・保育・療育内容の充実	0	0%	25	57%	0	0%	25	57%
小・中学生の学力の向上	0	0%	24	55%	0	0%	24	55%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	0	0%	6	14%	0	0%	6	14%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	0	0%	11	25%	0	0%	11	25%
産業の振興	0	0%	4	9%	0	0%	4	9%
文化・スポーツの振興	0	0%	4	9%	0	0%	4	9%
その他	0	0%	11	25%	0	0%	11	25%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	0		100		0		100	

【分類4】 家族構成別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯78人、事後補助243人、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯かつ事後補助18人を除く

- ①核家族（ひとり親家庭除く） 592人（85%）
（父＋母（＋兄弟・姉妹））
- ②核家族（ひとり親家庭） 39人（6%）
（父又は母（＋兄弟・姉妹））
- ③その他の世帯 67人（9%）

計698人

※本分類における「その他世帯」の多くは、祖父母との同居を指しています。

（項目1）生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。（複数回答可）

「特に影響はなかった」の割合は核家族（ひとり親家庭除く）で24%、その他世帯25%、核家族（ひとり親家庭）33%の順に高くなりました。

全世帯において「子育ての費用や教育費を充実することができた」「生活費にゆとりができた」割合が高くなりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他の世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	299	50%	17	44%	32	48%	348	50%
生活費にゆとりができた	214	36%	8	21%	19	28%	241	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	70	12%	2	5%	4	6%	76	11%
ローンの返済へあてた	31	5%	0	0%	2	3%	33	5%
貯蓄が増えた	93	16%	1	3%	4	6%	98	14%
特に影響はなかった	140	24%	13	33%	17	25%	170	24%
その他	11	2%	1	3%	5	7%	17	2%
無回答	3	1%	1	3%	2	3%	6	1%
合計	861		43		85		989	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、核家族（ひとり親）29%、その他世帯34%、核家族（ひとり親除く）44%の順で高くなりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他の世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	54	9%	1	3%	8	12%	63	9%
少しなった	205	35%	10	26%	15	22%	230	33%
ならなかった	331	55%	28	71%	44	66%	403	57%
無回答	2	1%	0	0%	0	0%	2	1%
合計	592		39		67		698	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全世帯において、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、全世帯において「0歳～」が最も高く、特に核家族（ひとり親）世帯で36%となりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他の世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	95	29%	10	36%	11	25%	116	29%
1歳～	26	8%	2	7%	1	2%	29	7%
2歳～	3	1%	0	0%	0	0%	3	1%
3歳～	2	1%	0	0%	2	5%	4	1%
4歳～	0	0%	1	4%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	200	59%	15	53%	28	63%	243	59%
無回答	5	2%	0	0%	2	5%	7	2%
合計	331		28		44		403	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、核家族（ひとり親）51%、その他世帯で57%、核家族（ひとり親除く）62%の順で高くなりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他の世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	132	22%	7	18%	16	24%	155	22%
少しなった	239	40%	13	33%	22	33%	274	39%
ならなかった	221	38%	19	49%	28	42%	268	38%
無回答	0	0%	0	0%	1	1%	1	1%
合計	592		39		67		698	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

「きっかけとならない」人の割合は、核家族（ひとり親）が53%と最も低くなりました。また、きっかけとなる年齢は、全世帯において「0歳～」が最も高くなりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他の世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	57	25%	7	37%	7	25%	71	26%
1歳～	13	6%	1	5%	2	7%	16	6%
2歳～	2	1%	0	0%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	148	67%	10	53%	18	64%	176	66%
無回答	1	1%	1	5%	1	4%	3	1%
合計	221		19		28		268	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」をあわせた割合は、核家族（ひとり親）79%、その他世帯で89%、核家族（ひとり親除く）94%と高くなりました。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	366	61%	17	43%	37	56%	420	61%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	9	2%	1	3%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	183	31%	13	33%	22	33%	218	31%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	29	5%	8	21%	7	10%	44	6%
無回答	5	1%	0	0%	1	1%	6	1%
合計	592		39		67		698	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。その他世帯では「待機児童の解消」「高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実」の割合が高く、核家族（ひとり親除く）と核家族（ひとり親）では「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。但し、母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

家族構成	核家族 (ひとり親家庭除く)		核家族 (ひとり親家庭)		その他世帯		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
待機児童の解消	10	34%	2	25%	3	43%	15	34%
教育・保育・療育内容の充実	19	66%	4	50%	2	29%	25	57%
小・中学生の学力の向上	16	55%	6	75%	2	29%	24	55%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	4	14%	1	13%	1	14%	6	14%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	6	21%	2	25%	3	43%	11	25%
産業の振興	4	14%	0	0%	0	0%	4	9%
文化・スポーツの振興	1	3%	1	13%	2	29%	4	9%
その他	7	24%	2	25%	2	29%	11	25%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	67		18		15		100	

【分類5】 保護者年齢別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯78人、事後補助243人、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯かつ事後補助18人を除く

①母親の年齢が10～20代	82人 (12%)
②母親の年齢が30代	411人 (59%)
③母親の年齢が40代	199人 (28%)
④母親の年齢が50代以上	6人 (1%)
	計698人

※保護者の年齢は、「母」の年齢で分類しています。なお、父子世帯は「父」、保護者が父母以外の場合は「その他」の年齢で分類しています。

※本分類における、母親の年齢が50代以上の数字は母数が少なく、その他の年代との比較は難しくなっています。

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」割合は、母親の年齢が40代で16%と低くなっています。

全ての世代において「子育ての費用や教育費を充実することができた」割合が高くなりました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	36	44%	192	47%	117	59%	3	50%	348	50%
生活費にゆとりができた	27	33%	150	36%	63	32%	1	17%	241	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	2	2%	53	13%	21	11%	0	0%	76	11%
ローンの返済へあてた	4	5%	21	5%	7	4%	1	17%	33	5%
貯蓄が増えた	6	7%	64	16%	28	14%	0	0%	98	14%
特に影響はなかった	26	32%	109	27%	32	16%	3	50%	170	24%
その他	2	2%	12	3%	3	2%	0	0%	17	2%
無回答	1	1%	2	0%	3	2%	0	0%	6	1%
合計	104		603		274		8		989	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、母親の年齢が10～20代で44%、30代で45%、40代で36%、50代で34%と、30代が最も高くなりました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	7	9%	42	10%	13	7%	1	17%	63	9%
少しなった	29	35%	142	35%	58	29%	1	17%	230	33%
ならなかった	46	56%	225	54%	128	64%	4	66%	403	57%
無回答	0	0%	2	1%	0	0%	0	0%	2	1%
合計	82		411		199		6		698	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。「きっかけとならない」人の割合は、母親の年齢が40代で62%と最も高くなりました。また、きっかけとなる年齢は、全世帯において「0歳～」が最も高く、特に50代で75%となりました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	13	28%	68	30%	32	25%	3	75%	116	29%
1歳～	5	11%	15	7%	9	7%	0	0%	29	7%
2歳～	1	2%	2	1%	0	0%	0	0%	3	1%
3歳～	0	0%	1	1%	3	2%	0	0%	4	1%
4歳～	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
きっかけとしない	27	59%	136	59%	79	62%	1	25%	243	59%
無回答	0	0%	2	1%	5	4%	0	0%	7	2%
合計	46		225		128		4		403	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、母親の年齢が10～20代で68%と高く、50代の34%と比べると34ポイントの差が見られました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	24	29%	88	21%	42	21%	1	17%	155	22%
少しなった	32	39%	164	40%	77	39%	1	17%	274	39%
ならなかった	26	32%	158	38%	80	40%	4	66%	268	38%
無回答	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
合計	82		411		199		6		698	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

50代を除く全ての世代で、「きっかけとならない」割合が最も高くなりました。

きっかけとなる年齢は、全ての世代で「0歳～」の割合が最も高くなりました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	8	31%	40	25%	20	25%	3	75%	71	26%
1歳～	2	8%	11	7%	3	4%	0	0%	16	6%
2歳～	0	0%	2	1%	0	0%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	16	61%	103	66%	56	70%	1	25%	176	66%
無回答	0	0%	2	1%	1	1%	0	0%	3	1%
合計	26		158		80		4		268	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」をあわせた割合は、10～40代で約90%、50代で100%となりました。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	45	55%	247	60%	126	63%	2	33%	420	61%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	0	0%	8	2%	2	1%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	28	34%	132	32%	54	27%	4	67%	218	31%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	6	7%	21	5%	17	9%	0	0%	44	6%
無回答	3	4%	3	1%	0	0%	0	0%	6	1%
合計	82		411		199		6		698	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。10～20代で「待機児童の解消」「教育・保育・療育内容の充実」、30代と40代で「教育・保育・療育内容の充実」と「高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実」の割合が高くなっています。但し、母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

保護者年齢	10 ～ 20 代		30 代		40 代		50 代		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
待機児童の解消	3	50%	9	43%	3	18%	0	0%	15	34%
教育・保育・療育内容の充実	3	50%	13	62%	9	53%	0	0%	25	57%
小・中学生の学力の向上	2	33%	14	67%	8	47%	0	0%	24	55%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	2	33%	2	10%	2	12%	0	0%	6	14%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	1	17%	6	29%	4	24%	0	0%	11	25%
産業の振興	0	0%	1	5%	3	18%	0	0%	4	9%
文化・スポーツの振興	0	0%	1	5%	3	18%	0	0%	4	9%
その他	0	0%	7	33%	4	24%	0	0%	11	25%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	11		53		36		0		100	

【分類6】子ども人数別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯78人、事後補助243人、生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯かつ事後補助18人を除く

- ① 1人 163人 (23%)
- ② 2人 334人 (48%)
- ③ 3人 160人 (23%)
- ④ 4人以上 41人 (6%)

計698人

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」の割合は、子の数に比例して高くなっています。

全世帯において「子育ての費用や教育費を充実することができた」「生活費にゆとりができた」割合が高くなりました。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	83	51%	178	53%	72	45%	15	37%	348	50%
生活費にゆとりができた	63	39%	114	34%	50	31%	14	34%	241	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	18	11%	36	11%	17	11%	5	12%	76	11%
ローンの返済へあてた	8	5%	16	5%	7	4%	2	5%	33	5%
貯蓄が増えた	30	18%	42	13%	23	14%	3	7%	98	14%
特に影響はなかった	34	21%	74	22%	48	30%	14	34%	170	24%
その他	3	2%	7	2%	3	2%	4	10%	17	2%
無回答	2	1%	1	0%	3	2%	0	0%	6	1%
合計	241		468		223		57		989	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、子の数が「1人」と「2人」で43%、「3人」で42%、「4人以上」で24%となっています。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	20	12%	31	9%	11	7%	1	2%	63	9%
少しなった	51	31%	114	34%	56	35%	9	22%	230	33%
ならなかった	92	57%	188	56%	92	57%	31	76%	403	57%
無回答	0	0%	1	1%	1	1%	0	0%	2	1%
合計	163		334		160		41		698	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全世帯において「きっかけとならない」割合が高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、全世帯において「0歳～」が高く、子の数が「4人以上」の世帯が48%と最も高くなりました。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	19	21%	47	25%	35	38%	15	48%	116	29%
1歳～	9	10%	14	7%	5	5%	1	3%	29	7%
2歳～	1	1%	0	0%	2	2%	0	0%	3	1%
3歳～	3	3%	0	0%	0	0%	1	3%	4	1%
4歳～	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	58	63%	124	66%	47	52%	14	46%	243	59%
無回答	1	1%	3	2%	3	3%	0	0%	7	2%
合計	92		188		92		31		403	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた回答は、子の数が「1人」と「3人」で64%と最も高く、「4人以上」の49%と比べると15ポイントの差が見られました。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	40	25%	70	20%	39	24%	6	15%	155	22%
少しなった	64	39%	133	40%	63	40%	14	34%	274	39%
ならなかった	59	36%	130	39%	58	36%	21	51%	268	38%
無回答	0	0%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%
合計	163		334		160		41		698	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

全世帯において「きっかけとならない」割合が高くなりました。

また、きっかけとなる年齢は、全世帯において「0歳～」が高く、子の数が「4人以上」の世帯が34%と最も高くなりました。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	12	20%	34	26%	17	29%	8	38%	71	26%
1歳～	2	3%	7	5%	7	12%	0	0%	16	6%
2歳～	1	2%	1	1%	0	0%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとならない	42	72%	87	67%	34	59%	13	62%	176	66%
無回答	2	3%	1	1%	0	0%	0	0%	3	1%
合計	59		130		58		21		268	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」を合わせた割合は、全世帯において約90%となりました。子の数に比例した傾向はみられませんでした。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	101	62%	203	61%	93	57%	23	56%	420	60%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	2	1%	5	1%	3	2%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	47	29%	107	32%	48	30%	16	39%	218	31%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	12	7%	18	5%	12	8%	2	5%	44	6%
無回答	1	1%	1	1%	4	3%	0	0%	6	1%
合計	163		334		160		41		698	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。但し、母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

子どもの人数	1人		2人		3人		4人以上		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
待機児童の解消	3	25%	7	39%	3	25%	2	100%	15	34%
教育・保育・療育内容の充実	7	58%	12	67%	4	33%	2	100%	25	57%
小・中学生の学力の向上	5	42%	13	72%	4	33%	2	100%	24	55%
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	4	33%	1	6%	1	8%	0	0%	6	14%
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	4	33%	6	33%	1	8%	0	0%	11	25%
産業の振興	0	0%	0	0%	4	33%	0	0%	4	9%
文化・スポーツの振興	1	8%	2	11%	1	8%	0	0%	4	9%
その他	4	33%	5	28%	2	17%	0	0%	11	25%
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合計	28		46		20		6		100	

【分類7】きょうだい状況別 ※生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯78人、事後補助243人、
生活保護受給世帯及び市町村民税非課税世帯かつ事後補助18人を除く

- ①きょうだいなし 163人 (24%)
- ②3歳未満の弟妹あり 204人 (29%)
- ③3歳未満の弟妹がおらず、3～4歳の弟妹あり 105人 (15%)
- ④弟妹がおらず、直近の兄姉が小学1～3年生 141人 (20%)
- ⑤弟妹がおらず、直近の兄姉が小学4～6年生 50人 (7%)
- ⑥弟妹がおらず、直近の兄姉が中学生以上 35人 (5%)

計698人

(項目1) 生活への影響

Q6. 3・4・5歳児無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

「特に影響はなかった」割合は、「3歳未満の弟妹あり」の世帯が32%と最も高くなりました。

全世帯において「子育ての費用や教育費を充実することができた」割合が最も高くなりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり、3歳未満の弟妹がおらず		直近の兄姉が小学1～3年生、弟妹がおらず		直近の兄姉が小学4～6年生、弟妹がおらず		直近の兄姉が中学生以上、弟妹がおらず		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
子育ての費用や教育費を充実することができた	85	52%	87	43%	52	50%	75	53%	29	58%	20	57%	348	50%
生活費にゆとりができた	64	39%	74	36%	35	33%	44	31%	14	28%	10	29%	241	35%
外食・レジャー等の機会が増えた	18	11%	21	10%	11	10%	19	13%	2	4%	5	14%	76	11%
ローンの返済へあてた	8	5%	6	3%	8	8%	7	5%	1	2%	3	9%	33	5%
貯蓄が増えた	30	18%	28	14%	13	12%	17	12%	6	12%	4	11%	98	14%
特に影響はなかった	32	20%	65	32%	24	23%	36	26%	8	16%	5	14%	170	24%
その他	3	2%	8	4%	3	3%	2	1%	1	2%	0	0%	17	2%
無回答	2	1%	0	0%	2	2%	1	1%	0	0%	1	3%	6	1%
合計	242		289		148		201		61		48		989	

(項目2) 更なる出産への動機づけ

Q7. 3・4・5歳児無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、「3歳未満の弟妹がおらず、3～4歳の弟妹あり」の世帯で45%と最も高くなりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり 3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	20	12%	16	8%	8	8%	11	8%	3	6%	5	14%	63	9%
少しなった	51	31%	70	34%	39	37%	48	34%	14	28%	8	23%	230	33%
ならなかった	92	57%	116	57%	58	55%	82	58%	33	66%	22	63%	403	57%
無回答	0	0%	2	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%
合計	163		204		105		141		50		35		698	

(項目2-2) 更なる出産への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q7で「ならなかった」と答えた人の回答です。

「きっかけとならない」割合は、全世帯において最も高くなりました

また、きっかけとなる年齢は、全世帯で「0歳～」が最も高く、「弟妹がおらず、直近の兄姉が中学生以上」の世帯で41%と最も高くなりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり 3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	18	20%	40	34%	17	29%	23	28%	9	27%	9	41%	116	29%
1歳～	9	10%	12	10%	1	2%	4	5%	3	9%	0	0%	29	7%
2歳～	1	1%	2	2%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	1%
3歳～	3	3%	0	0%	1	2%	0	0%	0	0%	0	0%	4	1%
4歳～	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
きっかけとならない	59	64%	61	53%	38	65%	54	66%	20	61%	11	50%	243	59%
無回答	1	1%	1	1%	1	2%	1	1%	1	3%	2	9%	7	2%
合計	92		116		58		82		33		22		403	

(項目3) 定住への動機づけ

Q8. 3・4・5歳児無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

「なった」「少しなった」をあわせた割合は、「3歳未満の弟妹がおらず、3～4歳の弟妹あり」の世帯で71%と最も高くなりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり 3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
なった	41	25%	34	17%	28	27%	34	24%	8	16%	10	29%	155	22%
少しなった	64	39%	78	38%	47	44%	56	40%	18	36%	11	31%	274	39%
ならなかった	58	36%	91	45%	30	29%	51	36%	24	48%	14	40%	268	38%
無回答	0	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
合計	163		204		105		141		50		35		698	

(項目3-2) 定住への動機づけとなる対象年齢

※「ならなかった」を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

Q8で「ならなかった」と答えた人の回答です。

「きっかけとまらない」割合は、全世帯において最も高くなりました

また、きっかけとなる年齢は、すべての世帯で「0歳～」が高く、「直近の兄姉が中学生以上」の世帯で36%と最も高くなりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり 3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄姉が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0歳～	11	19%	28	31%	6	20%	14	27%	7	29%	5	36%	71	26%
1歳～	2	3%	10	11%	1	3%	2	4%	1	4%	0	0%	16	6%
2歳～	1	2%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	1%
3歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
4歳～	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
きっかけとまらない	42	73%	51	56%	23	77%	35	69%	16	67%	9	64%	176	66%
無回答	2	3%	1	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	1%
合計	58		91		30		51		24		14		268	

(項目4) 無償化に対する考え方

Q9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

「良い取り組みだ」「賛成だ」「他の施策も同時に行うべきだ」を合わせた割合は、全世帯で90%以上となりました。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり 3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄弟が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄弟が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄弟が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ	102	62%	124	61%	62	59%	88	62%	24	48%	20	57%	420	60%
無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない	2	1%	5	2%	1	1%	1	1%	1	2%	0	0%	10	1%
無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ	45	29%	62	30%	36	34%	42	30%	20	40%	13	37%	218	31%
無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ	12	7%	12	6%	4	4%	9	6%	5	10%	2	6%	44	6%
無回答	2	1%	1	1%	2	2%	1	1%	0	0%	0	0%	6	1%
合計	163		204		105		141		50		35		698	

(項目4-2) 無償化より優先すべき施策

※「無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ」を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

Q9で「反対だ」と答えた人の回答です。「教育・保育・療育内容の充実」「小・中学生の学力の向上」の割合が高くなっています。但し、母数が少数のため、割合が高めに反映されています。

きょうだい状況	きょうだいなし		3歳未満の弟妹あり		3～4歳の弟妹あり		3歳未満の弟妹がおらず、		直近の兄弟が小学1～3年生 弟妹がおらず、		直近の兄弟が小学4～6年生 弟妹がおらず、		直近の兄弟が中学生以上 弟妹がおらず、		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
待機児童の解消	3	25%	4	33%	2	50%	4	44%	1	20%	1	50%	15	34%		
教育・保育・療育内容の充実	7	58%	5	42%	2	50%	6	67%	3	60%	2	100%	25	57%		
小・中学生の学力の向上	5	42%	4	33%	4	100%	6	67%	4	80%	1	50%	24	55%		
高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実	4	33%	0	0%	0	0%	2	22%	0	0%	0	0%	6	14%		
災害に強く、住みやすいまちづくりの推進	4	33%	2	17%	1	25%	3	33%	1	20%	0	0%	11	25%		
産業の振興	0	0%	3	25%	0	0%	0	0%	0	0%	1	50%	4	9%		
文化・スポーツの振興	1	8%	0	0%	1	25%	2	22%	0	0%	0	0%	4	9%		
その他	4	33%	2	17%	0	0%	2	22%	2	40%	1	50%	11	25%		
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%		
合計	28		20		10		25		11		6		100			

IV 自由意見

1. 分類

調査票に「無償化以外で期待される子育て支援の取り組みがあれば、ご記入ください。」と自由意見記入欄を設けたところ、有効回答1,055件のうち438件の意見がありました。内容は多岐にわたっていますが、便宜上、以下の15項目に分類しました。

番号	分類	件数
1	学校教育について	56
2	母子保健・小児医療について	25
3	放課後等の児童・生徒への支援について	15
4	待機児童対策について	23
5	各種保育サービス等について	43
6	幼児教育・保育・療育について	37
7	就学後の経済的負担軽減について	17
8	幼児教育・保育・療育無償化への意見	33
9	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等について	17
10	金銭的支援等について	43
11	子どもの遊び場等について	50
12	安全・安心なまちづくりについて	35
13	子育てと仕事の両立支援について	4
14	出産への支援について	13
15	その他	27

※ 寄せられた意見は、できる限り原文のとおりに掲載しています。

2. 自由意見

番号	分類	意見
1	学校教育について (56件)	小・中学校の学力向上。他 12 件
		小・中学校の教育（大阪市のように隔週からでもいいので土曜授業に戻す）
		小・中学校での勉強の取り組み、設備の充実。
		市内の子供の学力向上のための支援。市立高校の学力向上等。市内児童の学力が低すぎる事が何よりも問題だと思います。
		もうすぐ小学校に入るのに門真市の教育の考え方がイマイチと聞くので不安。
		小、中学生の学力が低過ぎます。原因は勿論学校だけではなくそれぞれの家庭での教育方針が考えられますがまず学校でできることはして欲しいです。伝えたいことは山程ありますが1つだけをお伝えします。中学校での高校受験対策がほぼ行われていません。学年通信などのプリントや先生方の口からは「勉強しなさい」という言葉を聞きますが実際学校が勉強する雰囲気ではないこと。中3の後半、受験まであと少しという時にマラソン大会をするなど有り得ないことが多過ぎます。公立は進路の実績など関係ないからか子供達の受験に対して全くと言っていい程力を入れてくれません。なので学力の低さ家庭環境の悪い子供の多さ、先生方のやる気のなさに私は現在5歳の娘には私立中学に行かせようと思っています。
		外国語教育や学力向上など家庭の事情で塾に行けない子供達への支援があれば助かります。
		子供の学力を上げる施策を考えてほしい。
		門真市全体の学力が上がるような取り組みがあればいいと思う。
		学力やいじめ対策・不登校対策をしっかりとしてもらった方が、門真市に住み続けたいと思うのではないのでしょうか。中学校では授業がうるさく子ども達は質の低い教育や悪い人に合わせなければいけないのは間違っていると思います。残念ですが何も変わらず我慢して大人になっていくのは幸せではないので最終手段の転出になるのです。
		学力・体力づくりの向上に対する取り組み
小・中学生の学力向上のために校内塾をしてほしい。形だけの勉強会ではなく、学力が伸びるようお願いします。		
一部の高所得者は塾通いをさせてあげられるが低所得者の学力低下を防ぐ為、塾のようなものを終業後に学校で出来れば良いのに。		

勉強の遅れている子、出来ない子休んでる子の補助をしてほしい。
門真っ子のような小学生の教育支援の場を増やしてほしい。（門真っ子は3～4年生対象）5～6年も対象にしてほしい。
低所得で塾に通えない子供の為に教育の場を作ってほしい。
1クラス30人迄の少人数クラスでの市内学力向上を求める。
少人数学級の拡大
小中学校の少人数学級や複数担任制度
小学校の分散。同じ市でも1クラスの数に差があり、少数クラスは先生の指導が行き届いていて羨ましい。
教員数の充実化
小・中学校の自由選択性
家の近くに中学があるが、住所からは遠い中学（徒歩30分）に通うことになるので、少子化に伴い見直しをしてほしい。
小学校の支援学校における支援内容の充実。門真市に支援学校を作ってほしい。
支援学級のサポートができる方の増員
門真市内の高校に障がい者枠がほしい。
門真市にも支援学校があればいいですね
小学校老朽化が目立つ所が多いので、統合を早くすすめて欲しい。
学校施設の建て替え促進。
小中学校の校舎の建て直し等
公立学校の老朽化対策・トイレ改修など。
小学校のトイレを改装してほしい。駅のトイレよりも古い。
公立小学校のトイレを全てきれいにしたいです。（トイレのイメージが明るくなるような）
小学校の施設、環境整備。トイレが汚くて病気など心配になる。
小・中のトイレの整備（キレイな方が荒れにくいと思う）
教育環境の改善
教育の質の向上
教育施設の充実、教育水準の向上。

		<p>学校を魅力ある学校にするべき。門真に住んでいて安心して通わせられる学校にしないとダメだと思う。大学も門真にあれば自慢できる町になると思う。子供達が自信をもって出身地が「門真」といえるような町であってほしい。</p> <p>個性を伸ばす教育</p> <p>進路指導の充実。</p> <p>小学校の PTA 廃止または業者委託による保護者の負担減。</p> <p>ほぼ仕事で身寄りがないので、係活動など当たらないようにしてほしい。</p> <p>中学校の指定カバンを廃止、もしくはリュックタイプに変更してほしい。肩から下げるには重そうだし、リュック風に背負っているのを見ると、ダラしく見えるから。姿勢も悪い。</p>
2	母子保健・小児医療について (25件)	<p>子ども医療費の無償化 他 4 件</p> <p>医療費の年齢延長。</p> <p>保険（医療費）の年齢を中学生まであげてほしい。</p> <p>医療費 18 歳まで無償化</p> <p>子供の保険料（病院にかかる費用）の無償化。</p> <p>現在は一つの病院につき月 2 回 500 円を払うのが、月 1 回に 500 円になればいいと思います。</p> <p>インフルエンザ等、ワクチン接種費用の助成。 他 7 件</p> <p>有料の予防接種を低く、もしくは無料に（インフルエンザワクチンを含め） 他 2 件</p> <p>寝屋川市の行っているインフルエンザ予防接種の補助は良いなあと思います。毎年一万超えるので。</p> <p>インフルエンザワクチンへの助成が他市にはあるが、門真で子供に対してはないのが、今後見直されるといい。</p> <p>定期以外の予防接種の助成</p> <p>小児科、救急病院を増やしてほしい</p>
3	放課後等の児童・生徒への支援に	<p>小学校の学童保育の充足。</p> <p>民間学童の設置や保育園・こども園などでの学童保育の拡充</p> <p>学童の土曜及び長期休暇の給食導入</p>

	<p>ついて (15件)</p>	<p>小学1年生になると早く帰ってくるため学童に入れますが、学童自体も少し人員を増やし、学童と同じような施設も増やして、安心して子供を預けてられる環境を作ってほしい。自分の職場でも小学校入学と同時にやめてしまう人が多いのも現実です。</p> <p>小学校に入ってから学童利用の充実化（待機や学童に入れない・時間が保育園よりも短いなど）</p> <p>共働きなので小学校での学童時間延長をお願いします。夜は19時までになったが長期休みの早朝はせめて8時からお願いします。</p> <p>学級閉鎖などの時の児童の受け入れ先をもっと拡張した方が良い。児童クラブが利用できないと共働き家庭は学級閉鎖の度に仕事を休まなくてはならなくなるので、兄弟が居る家庭は負担が大きい。</p> <p>児童クラブの良い評判を聞きません。入れるにあたり不安があります。もう少し力を入れてほしい。</p> <p>小学校の学童で突発的な保護者の急用の折、預かってもらえたら助かる。自宅で両親が仕事をしているので、普段は学童に行かせていません。</p> <p>児童クラブに入っていない子を用事などで時間まで預けられるシステムがあれば嬉しい。中学の行事と小学校の帰る時間がかぶっていて見られないことが多々あります。</p> <p>民間学童、放デイ等の拡充</p> <p>放課後の居場所づくり</p> <p>児童クラブ以外の放課後の子どもの居場所（夏休みなど長期休みも）</p> <p>小学校の早朝預かり</p> <p>小学生について、大阪市で行われている「いきいき」のようなものがあればと思います。年間登録料500円で放課後や夏休みなど長期の休みでも子供を預かって頂けると聞きました。門真市にも児童クラブがありますが、母親が仕事をしている家庭が対象だと思うので。</p>
4	<p>待機児童対策(23件)</p>	<p>待機児童対策 他10件</p> <p>待機児童解消 他7件</p> <p>無償化も良いが、それよりも入りたい保育園へ保留や待機なしで入れるようにしてほしい。</p> <p>待機児童の解消。働きたい人が速やかに働ける保育施設の充実を願います。</p> <p>待機児童なし（中途入園即時対応）</p>

		2歳児以下の待機児童解消の取り組み。小規模保育利用後の保育施設への転園確約があれば保護者としても安心して働くことができるので取り組んでほしい。加点だけでは不安が大きい。
5	各種保育サービス等について（43件）	病児保育の充実 他3件
		病児保育の充実と土曜保育の継続をお願いします
		病児保育施設がほしい。かかりつけのクリニックの病児保育も閉室になってしまい不便です。
		病児保育の復活。普段預けている保育園に預かって頂ければ、安心して仕事に行ける。
		病児保育、延長保育
		病児保育の充実（現存の場所は遠すぎて連れていけない）
		病児保育（ティーグルがなくなったので今はない。しかも17時までとかだと意味がない）や保育時間の延長をしなければ正社員で働いていくのは難しいと思います。
		仕事を続けていくうえで、近くに支援してもらえる家族がない場合、病児保育があったのは有り難かったです。ティーグルの閉室が残念です。
		病児施設への取組が全くされていない。唯一あったティーグルが閉室となり残念。
		病児保育の復活と夜間の病児保育
		病児保育の拡大
		一時預かり保育の充実化（現状、ほぼ預かってもらえない）
		延長保育を20時までにする。延長保育を19時以降からにする（現在18時30分）
		一時預かり保育の費用を安くする。
		小学校の用事の日にご利用できる一時預かり。
		休日保育の場を拡大してほしい（現状、年末年始やGWに預ける所がない）
日・祝も預けられる認可の保育園を増やしてほしい。		
ライフスタイルも変化しているので、延長保育の無償化や、日祝の保育を実施してもらえれば助かる。		
夜間保育（夜勤がある母は必要） 他1件		

幼稚園も保育園同様、夜までの時間を長くしていただけたら、働きながらの通園を保育園でなく幼稚園を選ぶ方が多くなると思います。

長期休暇の際の保育。緊急時の預かり保育の充実。幅広い時間帯の延長保育。

公立幼稚園の長期休暇の預かり保育を実施してほしい。母が働けない。

通っている幼稚園の時間外保育に下の子も一緒に預けられるといいなと思います。

1歳からの預かり保育の充実。一時預かり等、パートをしながらでも子どもを預かって頂ける仕組みをもっと進めてほしい。

延長保育料無償化。

ファミサポの無償化。

ファミリーサポートセンターに登録しているが、（偶然かもしれませんが）支援者に高齢の方が多く感じる。子供がヤンチャなのでお任せするのも心配になり、結局身内をお願いしている。祝日に保育園はお休みでも会社はあるのでそんな時に子供を預けられる場所があるとありがたいです。

ベビーシッターの普及

大東市より引っ越してきましたが、門真市は子育て支援に手厚いと感じました。支援センターや保育園・幼稚園でのイベント・園庭開放などが増えれば、ますます子育てしやすくなるのではと思いました。

子育てを不安に思っている方達が気軽に集まれる場所やセンターを増やす。

子育て講演会や園庭開放等を行う。

子育てサポート体勢の充実、支援の拡大。

地域子育て支援センターを市内の各地域に作ってほしい。

相談や悩みをもっと聞いてほしい。悩みを聞いてもらえる場所が欲しい

母親（子育てにおける主責任者）に対して心身の健康に対するサポート
※1～3時間/週のファミサポ無料や保健師からのカウンセリングなど。

子育てにおける不安やストレスの解消

ひよこテラス

2人目、3人目に対する子育て支援。

多子の支援がもっとあれば嬉しいです。

6	幼児教育・ 保育・療育 について (37件)	保育料の値下げ
		子供を伸ばす保育、教育の更なる充実を願います。
		保育園をもっと増やしてほしい。 他1件
		保育園施設の充実。2歳児までの小規模園を増やしてばかりいないで、0才児クラスから入学前まで通える施設を増やしてほしい。市全体での待機は0かもしれないが、結局入園希望者が多い場所に保育園が少ないから実際は希望の園に入れない待機児が多いのだと思う。
		小規模の保育園が増えているが、3才の受け入れ体制はできているのですか？とても不安です。
		小規模保育から移行先の保育との連携。※2才児の壁の不安がなくなるよう。次行く所が決まっているほうが助かる。
		保育者の配置の割合を増加。
		保育士や先生の数を増やしてほしい。
		園内での教育や習い事の充実 他1件
		児童クラブ内や保育園内での習いごとの充実。働いていると、習い事に連れていけない。
		ひらがな、数字を書く等、小学校入学前の準備をしてほしい。
		楽しく遊びながら学べる幼稚園・保育園にしてほしい。
		希望者だけでいいので有料で園内で習い事を実施出来れば良い。
		もっと保育に対する園や先生の考え方を見直したほうがよい。
		3歳からの幼稚園か保育園の義務化を希望。
		保育園に通っていますが、子供のことを一番に考えたやり方なのか疑問だし不安になることがある。
		保育園の送迎があればとてもいい。
		老朽化の保育施設があるため整備してほしい
長く門真に住んでもらうなら、保育園を廃園にすることでなく、再生すること、続けること！！廃園にすると子育て世帯が市外に流出してしまいます。校区が変わらないように保育園の頃から門真に住もうと思うので自然に子どもの数も増えると思うし、子育て世帯が増えるという事は自然に税金を納めてくれる人も増えるので良いと思います。		
規模の大きな保育園の閉園をなくしてほしいです。子育て支援を推している門真市に疑問です。		

		<p>浜町保育園廃園をやめてほしい。浜町保育園の人にこのプリントを配布、タイミング的に無神経かと思う。</p> <p>浜町保育園について廃園の方向と聞いたが、今通っている子どもたちはどうなるのか。廃園については反対である。</p> <p>本当に働かなければならない保育を必要とする家庭の児童が優先的に保育園に入れるように、保護者の仕事状況等を見直してほしい。</p> <p>多胎児へのサポート。保育園入園の優先化など</p> <p>病気を持って産まれてきた子供たちも入れる様な保育施設がもっと増えればと思います。きょうだいと同じ保育施設に入園できればと思います。</p> <p>子供のひまわりくらぶを利用しましたが、春は抽選に外れました。秋に利用しましたが、子供の受けた社会性の内容とズレがありました。利用しやすく（受けた人が）内容もわかりやすいものにしてほしい。</p> <p>発達に問題がある子供に対して、市内に専門の病院を作るとか、支援学校を作るなどしてほしい。</p> <p>療育施設の定員の増員、運動療育施設の増設、市の療育施設に就学後も通えること</p> <p>HANAの人数を増やしてほしい！！</p> <p>障がい児支援（言語療法、作業療法のできる施設を増やしてほしい）</p> <p>障がい児支援。障がい児童の集団生活への受け入れ。</p> <p>障がい児の集団生活への受け入れと支援</p> <p>子供が発達障害です。希望すれば必ず加配の先生をつけてもらえるようにしてほしいです。</p> <p>発達障がいに関する情報を分かりやすく、見つけやすくしてほしい。どんな所にどんな風に相談したらいいのか分からない。特に就学前は情報が少なく困る。3才半検診時の対応には若干不満が残ることとなり、その後どういう形で市に相談すればいいのか案内がなかったことが残念。</p> <p>幼児教育・保育・療育のスタッフへの見逃されている難聴児の啓蒙と、気づきがあった場合のスムーズな保護者への通知と検査のスキームを確立すること。特に言葉の遅れのある子に対する、聴力の精査を行う体制作り、STさんの難聴への理解を増やす。子どもへの手話の啓蒙と、難聴児同志の交流の場作り。</p>
7	就学後の経済的負担軽減	<p>学童の無償化。 他1件</p> <p>学童の所得額に応じて減額制度</p>

	減について (17件)	小学校の学童の費用が高すぎる。収入による段階制にするなどしてほしい。本当は行かせたいが高いため行かせれない。
		小・中学校給食費無料。取り立ての手間も減るし義務教育中のものを無料にする方が平等で良いと思う
		小・中学校の給食費の無償化（就学してからの方がよりお金がかかります）保護者子育て中の親の意見を聞いて、寄り添ってくれる事がすごく大事（書類上の数字だけで決めるのをやめる）
		子育て世帯を流出させない為に、また流入する為に小学生の給食費を無料にする！！
		小学生の制服を支給。現在私服だが、制服になって支給されると助かります。
		小学校の制服導入。同時に、購入がむずかしい家庭に対し、制服のリサイクルも出来るように使用済みの制服を寄付する制度があれば助かる。制服がないと、冠婚葬祭時に服を買ったりするのでその出費がけっこうかかる。守口ではしているところもあると聞いた。格安で売って、売上は寄付された制服の補修に充てるとか。
		制服・ランドセル等必要なもので無償、若しくは低価格で購入できればありがたい。購入費が高く家計を圧迫する。周りとの差（安物・高級品）が生じる。
		高等教育の補助
		公立の高校の授業料まで無償化にしてほしい。中学生頃から本格的に教育費にお金がかかってくる印象だから。
		小学校～大学までの授業料等の無償化。
		大学までの教育費を世帯収入に関係なく無償化。中途半端な家庭は収入の低い人より、教育費がかかり無償化にならず大変
		学費無料化を公立校だけでなく、私学通学者にも一部でも補助金を出してほしい。私学に通わせていても、家計に余裕があるのではない。門真市の教育態勢に不満があるので私学を選ばざるをえない。
		その他教育機関の補助（大学など）
		社会人になるまでにかかる教育費の負担軽減。
8	幼児教育・保育・療育無償化への意見（33件）	無償化はとても良いと思います。
		無償化と子供手当があるだけで個人的にはとてもありがたいです。
		0歳から無償化を実施して欲しいです。 他1件
		無償化の年齢対象の引き下げ。0歳児から無償化にするべき。

3歳以下も無償化になればと思う。

多子家庭の3歳児未満保育園無償、減税なども子育て支援につながる。

3歳以上の無償化には賛成ですが、3歳未満は無償化にすることで本当に仕事復帰しなければならない人が余計に入園しにくくなるので反対です。無料なら入れておこうとする人が増えると思います。無理に入園させて働きながら子育てで充実するママもいるかも知れませんが、充実していると言えないと思います。最近子どもが公園で遊んでいません。コミュニティができません。それなら、子どもと共に出勤できて働けるような会社や施設があれば、子供同士・ママ同士のつながりもでき、社会とも繋がれてストレスなく利用したい人はたくさんいると思います。

無償化にはなっても保育の質の低下につながらないよう“預けなければ損”というような風潮にならないよう取り組んでほしい。

無償化になってもその他での支出が多く感じるので、子供にかかる費用をもう少し抑えられるようにしてほしい。

未就学児の無償化などのサポートは大変ありがたいが、これからも大事。子供が大学に行くまでにかかる費用も莫大なので、今以上の支援があると助かる家庭は多いと思いますし、その辺が充実してくると、少子化対策にもつながってくると思います。子供を長い目で社会全体で育てる取り組みを！

給食費の無償化 他7件

給食費もできれば税金で賄って欲しい。滞納があると学校や保育園などが大変だと思うので、無償化分に給食費も含めて欲しい。

教材費や給食費は実費であり自費で毎月払ってるので、無償化になるとありがたいです。

児童手当や無償化も良いが、給食費や積み立てなどの費用に充ててほしい。

未払いもあると聞くので、保育無償化より給食無償化の方がよい気がします。

給食費や雑費の方を先に無償化にしてほしい。

全額無償化ではないから無償化といっている意味がわからない。無償化になってから幼稚園の維持費のお金を払っている。無償化なら維持費、給食費もすべて無償化にすべき。

無償化をしてから幼稚園が値上げしたのがあまり納得出来なかった。

特に期待はしていないが、“無償化”と期待させ、実際には負担が大きくなる事が納得いかない。

		<p>無償化は家計的には大変ありがたいですが、それによって保育・教育の内容に負担がかかるのは困るので、先生方の負担軽減、小学校等の1クラスの人数を少なくして、ゆったり保育・教育ができるといいと思います。</p> <p>無償化で助かった分、小学校に入れば1カ月に1万円ぐらいかかる。保育園や幼稚園の時よりお金がかかり大変。上の子が小学生になれば下の子は保育園・幼稚園が全額負担というのは高すぎる。3歳以上に無償化なんて意味がない。無償化にするべきは2歳以下ではないのか？</p> <p>無償化でもその他の保育に必要な物、小学校なら勉強に必要な物にお金があるので、その辺りも安くなれば子どもをさらに持つのにも悩まないと思います。</p> <p>第一子なら無償化も嬉しいはず。すでに3人いるので特に嬉しくはない。</p> <p>すべての世帯で無償化にする必要はないと思う。3人目とか年収600万円以上の世帯は無償化にしなくてもよいと思う。</p> <p>無償化には賛成だが「生活保護世帯数日本一」と言われる門真市に高額納税している立場としては生活保護世帯の調査（本当に必要な世帯なのか）と併せて、支援の一部をクーポン化する等の取り組みを本気で行わないと財政の悪化が懸念されるだけでなく納税者の転出などになりかねず、悪循環の一途をたどることになると思います。その取り組みを強化していただけるとこちらもちよく納税させていただけると思います。</p>
9	<p>保育士・幼稚園教諭等の処遇改善等について (17件)</p>	<p>保育士不足もあるので保育士・幼稚園教諭の給料UPが必要 他2件</p> <p>保育士の処遇改善が、もっとされるべき。</p> <p>良い保育士さんが辞めずに続けられる環境やしくみづくり、待遇改善を期待します。</p> <p>保育士さんの待遇を良くし（給料、休みなど）人数を増やして子供の施設を増やして待機児童の数を減らして、入りたい時に子供を預けるようにしてほしい。</p> <p>保育士さんたちのお給料があがれば保育の質もあがるのではないかと思います。</p> <p>保育士の方への所得等の改善。</p> <p>保育士の給与・福利厚生充実を市がバックアップしてほしい。</p> <p>保育者への研修等によるレベルアップのための支援。</p> <p>保育所にはとても感謝しており、無償化というより、給料を改善し、よい人材確保等が必要と思える。</p>

		<p>保育教諭など働く方の待遇を良くし、人員を充実させる事により、結果的にゆとりのある保育に繋がって子供の為になると思うのでそういう面を良くして頂けると良いかと。</p> <p>保育士の数を増やす。保育士に調査し働きやすい環境を作る。</p> <p>私が安心して仕事が出来ているのも保育園の先生方のおかげです。子ども達のためにも、保育士さんの人材確保のためにも給料をあげるなど処遇改善の取り組みが必要だと思います。</p> <p>保育の質の向上のための保育施設や保育士への補助</p> <p>幼稚園の先生は重労働で拘束時間が長いので賃金の底上げをして充実できないと、子どもが平等に保育を受けられないような気がします。</p> <p>保育士確保</p>
10	金銭的支援等について (43件)	<p>児童手当の増額 他9件</p> <p>児童手当の増額・延長。</p> <p>児童手当が少なすぎる。</p> <p>3才からの児童手当を3才未満並の1万5千円（又はそれ以上）にしていただけるなら助かります。</p> <p>オムツ無料券などの配布</p> <p>子供の生活必需品の支給。</p> <p>明石市がしている無償オムツ定期便</p> <p>生活必需品の支給（オムツ・お尻拭き・離乳食）</p> <p>塾・習い事に対する補助金。 他8件</p> <p>大阪市内が行っている塾代助成金。</p> <p>放課後児童クラブや延長保育の金額を下げてほしい。</p> <p>子供の人数による手当の増額。習い事の手当。</p> <p>子供を持つ家庭へのサービス券、商品券などの配布</p> <p>両親共非正規のフルタイム勤務で時間・金銭的に余裕がない。門真市内の飲食店で使える金券や割引チケットを子育て世帯に配ってほしい。月1回でも少しお安く外食が出てきたら、ゆっくり子供と食事ができるし飲食店にもプラスになるのではないのでしょうか。</p> <p>フランスのように子どもが増えるにつれ所得税が安くなるような取り組みを検討してほしい。</p> <p>こどもの人数によって所得税を免除する制度。</p>

		<p>子どもが増えるにつれ所得税の免除するなど、子どもを増やしても生活水準が下がらないような制度があると頑張れると思います。</p> <p>年収があっても、養育費、治療費などで、生活が苦しい人の子供を守る支援がほしい。</p> <p>社保や住民税免除</p> <p>最低賃金を上げてほしい。</p> <p>共働きしなくても生活できるように企業の給料を上げてほしい。そうすれば子どもをさらに持ちたいと思える。</p> <p>給料増額</p> <p>親世代の収入増。働き方を選べるように</p> <p>子育て支援に所得の上限枠を設けないでほしい。税金を持っていかれてばかりで、所得制限にひっかかり手当の対象外となり不公平感が半端ないです。低所得世帯・生活保護者が多いから不公平感があり、門真市で子育てをするメリットがないと思っています。低所得世帯ばかり手当てが多く、いい目を見ている気がします。税を多額に納めている800万以上の世帯に還元されていない。</p> <p>生保の人が多く、生保なのに車を持っている。生保の基準を厳しくしてほしい。生保ばかりに税金を使ってほしくない。生保でも仕事できる人はたくさんいる。自分は生保だからと言って甘えていることが多いと思う。</p> <p>収入をごまかしている人が減って、きちんと申請している人が損をすることが少しでもなくなったらいいなと思います。</p>
11	子どもの遊び場等について (50件)	<p>子供が安心して遊べる公園 (老朽化しているところが多い)</p> <p>公園など子供が安全に遊べる場所を充実させてほしい (新しく)</p> <p>公園の整備、安全化</p> <p>安全できれいな公園があればよいと思う。門真の公園は汚いところが多い。</p> <p>公園が本当に少ない。大阪市内から転入しましたが、安全に整備された公園の少なさにおどろきます。</p> <p>公園を増やしてほしい。砂場の衛生管理をしてほしい</p> <p>公園を増やしてほしいです。子供の遊び場が少ない 他2件</p> <p>無償化はありがたいですが、子どもが大きくなって遊び場がなく、公園が小さすぎる。ボール遊びもできず子どもの行く場所がない。</p> <p>公園遊具の充実。</p>

<p>小さな子供でも安心して遊べる公園又は遊具があればと思います</p>
<p>町の公園の状態、すべり台、ブランコ等の遊具はサビがはげしく危ない。改善して遊びやすくしてほしい。</p>
<p>公園の整備 他1件（古くて汚い。比較的きれいでも遊具が少ない。公園に行くとなると市外に行くことが多く、気軽に行ける公園が少ない）</p>
<p>公園の整備。安心して遊べる場所がない。他1件</p>
<p>子供が安心して遊べる公園の整備。</p>
<p>遊具が古かったり汚くて壊れたりしているので、もっと子ども達が安全に遊べる公園を増やしてほしい。</p>
<p>安全かつ整備された広めの公園が欲しい</p>
<p>門真市内の公園が汚くマナーが悪い又は危なく、古いものが多いのできれいにしてほしい。</p>
<p>子どもが利用できる施設の充実（野外公園・屋内の遊具施設、図書館）</p>
<p>公園を作ってほしい。既存の公園は遊具の老朽化が進み、管理しやすそうな遊具ばかり増えて、子ども達には不評。リトルタイクスみたいな大型遊具も設置して下さい。</p>
<p>子供の遊ぶところをもっと充実させてほしい。</p>
<p>公園でボール遊びができないのはおかしい。子供は家にいるしかないのでは？これでは少子化は進むと思う。</p>
<p>ボール使用可の公園の設置 他1件</p>
<p>子どもがボール遊び等できる公園を増やしてほしい。</p>
<p>あそび場の安全面</p>
<p>無料で使用できる室内場（遊び場）</p>
<p>公園など子供が安心して遊べる施設の充実</p>
<p>公園の遊具の新設・整備</p>
<p>室内で遊べる施設が少ないため、雨の日等に毎回困る。市外の施設を利用するが、市内にもあればと思う。</p>
<p>新しく屋根のある公園を作ってほしい。</p>
<p>寝屋川のリラットのようなものが門真にもあればなあ～♪なかよし広場も楽しいが！！</p>
<p>寝屋川市にあるリラットのような子どもが遊べる施設があれば嬉しい</p>

		公園や公共の遊戯場の充実。天候や真夏の熱中症を気にせず子供を遊ばせられるような場所を作る。（東大阪のドリーム21のような場所）
		プレイルーム・知育玩具などのある施設があればいいなあ。
		親の息抜きや子供たちが仲良くなる環境作りのために子供が遊ぶ施設などがあればいい
		未就学児童が遊べる公園や体育館等の施設・場所の充実
		土日祝のなかよし広場の開放（全ての保護者とは言わないが、休日ワンオペ育児で行き場がない）
		室内の子どもが土日祝でも夕方に遊べる場所など。
		土日祝も利用できる施設（なかよし広場は平日のみで困る）
		土日でも遊べたり集まったりするような室内施設が欲しい
		子供連れで遊べる場所が欲しい。特に土日で開いている場所が欲しい。
		土日祝で雨の日に利用できるホールなどあれば料金がかかっても利用したい。（広い場所で走り回るだけでも、子供は喜んで遊ぶので）
		小学生になるまでの子供が安心して遊べる公園、土日でも無料で遊べる場所がほしい。
		土・日など休日に行ける遊び場などの充実
		公園の緑化。大和田駅付近に魅力的な公園がない。花壇やお花を植えたりしてほしい。
		子どもを連れて遊びに行けるような拠点となるセンターがもっと増えてほしい。
12	安全・安心なまちづくりについて (35件)	とにかく治安をよくしてほしい。
		治安維持
		治安を良くする。他2件
		防犯・防災に強い市になれば、安心して子育てができる。
		住みやすいまちづくり、犯罪減少へのとりくみ 他1件
		安心安全で住みよいまちづくり
		地域全体での子ども見守り体制を強める雰囲気作り
		最近子どもに関する恐ろしい事件が多いので、小中などの登下校の見守り。現在、シルバーさんとかでして下さっていますが、家が遠い子は一人になることも多いので。何か良い案があれば書きたいのですが、今はまだ分かりません。これから一人の親として考えていきます。

防犯。登下校中の小中学生を不審者変質者から守れるよう対策して欲しい。

公園や公共施設、公共の交通機関に防犯カメラを増やす。下校時間や夕方の方の警察パトロール強化。

町の安全対策（巡回や見守り）

具体的には分からないが、子育てをされていて一番心配な点は安全面に関して。その点での心配事が減ると助かる。

日頃の安まちメールや実際の日常生活で特に門真市は変質者が多いと感じる為、子育てに不安です。もっと防犯カメラや犯罪抑止対策に力を入れ安心して子育てが出来る街づくりをしてほしい。

防犯カメラ（防犯灯）の増加

市内の防犯カメラを多く設置してほしいです。学校周辺にしかないのが不安です。

子供に対する体験型の防犯教室。

安全な歩道。他 1 件

安全な通学路。小学校に行く道の整備をしてほしい。他 1 件

安全に子供が通学できるように市内の交通量の多い道路の歩道の整備をしてほしい。

街の中も整備されておらず、危険な所が多い。自転車道が無く子供を外に出しづらい。本当に整備してほしいです。

子どもたちの歩道の安全確保・整備

交通量の多い通学路の歩道の確保、拡張（現行では子供が危なすぎる！）

園の前に信号を付けるなど、交通面での安全に対しても改良して頂きたい。

三ツ島地区の病院の増設、交通の便の改善、モノレールの開通。

道路の安全を確保してほしい。日々、危険を感じながら自転車に乗っています。

歩道が狭い所が多いので小学生の帰り道等が心配です。ベビーカーが通るのが大変な所があるので改善してほしいです。

駅などにエレベーターを増やしてほしい

地域が暮らしやすくなるための町の清掃活動への指導（道や公園にゴミが多い）

安全安心な子育て施設（市民プラザの校庭開放・見守り隊・パトロールの充実など）

		昔に比べ地域の人たちの関わりが減っているので、そういう機会がより増えて、防犯などの安全面でも安心できる様になってほしいです。
13	子育てと仕事の両立支援について (4件)	<p>母親の仕事復帰（働きやすい環境、時短・残業などの配慮を充実させる）</p> <p>子供を持つお母さんが働きやすい職場づくり</p> <p>自宅で働けるなど働く環境を幅広くしてほしい。</p> <p>母親が働きやすい環境が欲しい。</p>
14	出産への支援について (13件)	<p>妊娠検診にかかる全ての費用や、それに伴う治療費を全て無償化してほしい。</p> <p>不妊治療の保険適応</p> <p>2人目が欲しくて不妊治療をしています。その治療費が高くてステップアップが出来ず、時間がかかるのと治療費が大変です。もっと不妊治療の金額を考えて頂きたいです。</p> <p>出産からかかる費用の大半を負担</p> <p>出産費用の全額負担（出産一時金の上限を出産するのに上限を設定しない）超えたら実費負担は厳しい…。</p> <p>出産・妊婦検診無償化、出産祝金給付</p> <p>出産祝い金</p> <p>第一子以降出産の際、市から祝金が給付されるなど。</p> <p>第2子以降の出産入院時に上の子を預かってくれる所や同時入院できる所が市内にあれば、もっと子育て世帯が入ってくると思う。</p> <p>産後の家事代行サービス</p> <p>産前・産後のサポート補助の充実や、2人目以降の子どもの手当等があれば、次の子どもを産み、子育てしやすいかとも思います。</p> <p>出産一時金の増額の方が望ましい</p> <p>出産定期健診の無償化。</p>
15	その他（27件）	<p>ひとり親家庭への支援。他2件</p> <p>みなし寡婦</p> <p>ひとり親への支援。頑張って働いて、収入が増えると扶養手当が廃止されるのはおかしいと思う。その他においても、他市より支援が少ないと感じる。</p> <p>ワンオペ家庭へのフォロー。</p>

他の教材費などが上がっているのも全部が良かったとは思えない。多子を抱えている身からすると、第3子の援助がなくなってしまい大変になった部分もある。年の近い子どもが多い家庭にはまだ少ししんどい。

多胎児に対する救済もお願いしたい。車は必需品になるし、保育園や育児サポートなど一度にかかるお金が大きいく大変。

子供の年齢に関わらない支援（年齢が開きすぎて支援の対象にならない事が多い）

幼児だけでなく、将来の子供の未来に希望が欲しい

幼児への支援ばかりでなく、小学生にも支援をしてほしい。

給食費を払っているのであれば、もう少しいろんなメニューを増やしてほしい。

給食費を上げて良いので栄養のある物を食べさせて欲しい。

小・中学校の給食に、無農薬野菜や無添加のものを取り入れてほしい。日本以外では「子どもの発達障害の原因になる」と、オーガニック給食が進んでいます。日本は世界で一番農薬・添加物・GM食品を食べているといわれ、子どもの精神疾患も多いです。門真市から、少しずついいので取り入れていただけるとうれしい。

子供食堂の拡大。

仕事をしているので手帳（療育）をもらうにも役所に行ったりが大変だった。支援センターでも受付してもらえるように等、利便性を考えてほしい。

虐待やネグレクトが増えていく昨今、子供を育てていく不安を抱えているお母さんや、子供を保護する対策を、国に任せるより地方自治体や市でなんとかなりませんか？乳児期は保健師さんや検診などでよく話を聞いてもらいましたが、幼児期になると受け身になるというか、「相談があれば教えて下さい」という対応では虐待や子育てに対する不安に思うお母さんを助けられないし、子供が辛いめに遭う事件が増えていくと思います。

頼れない人のための場所。

福祉政策の充実（バリアフリー化）

高齢者に対しての支援を厚くして欲しい。産まれた子供達が高齢者問題を担っていかなければいけない事が辛いので。老後の事を考えると子供に迷惑がかかるのではないかと心配になる。子供を安易に産めないです。私達が老後を安心して暮らせるという事は、今の子供達にとって明るい未来につながると思います。

保健福祉センターを利用時、市民プラザのように2時間は駐車代をサービスしてほしい（1時間ではひよこルームを使う気になれない）

園（学校）への環境整備の補助

保健所、大学、私立高校、支援学校など、こどもの教育や福祉の施設を他市のように揃えてほしい。

役所の方の対応の改善。不安や分からない事が多く相談しているが対応が悪く不安が大きくなる。子育ては親だけがするものではなく、全ての大人が子育てに関わるという考えであれば、そこも大切な部分であると思う。

課外活動、ボランティアなど

買い物が大変。生協などもあるが、近くのスーパーと連携して配達の見えればよいと思います。

心のゆとり。

V 調査票

(ホッチキス止め)

3・4・5歳児の幼児教育・保育・療育の無償化に関するアンケート調査

門真市では、保護者の負担を軽減し、すべての就学前の児童が等しく質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育（義務教育）につなげることを目的に、平成29年度から5歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担（保育料）の無償化を開始し、平成30年度から対象年齢を4歳児、令和元年度から対象年齢を3歳児へと拡充いたしました。

※令和元年10月からは国が実施する無償化へ移行しています。

この取り組みについて、利用者の皆様のご意見、ご感想をうかがい、今後の施策に活用するため、アンケート調査を実施することとなりましたので、ご協力をお願いいたします。

【3・4・5歳児の幼児教育・保育・療育の無償化の実施方法】

利用される施設ごとの無償化の実施方法は次のとおりです。

1号認定利用者負担額 (幼稚園・認定こども園)	世帯の所得等に関係なく、利用者負担額を無料
2号認定利用者負担額 (保育所・認定こども園)	世帯の所得等に関係なく、利用者負担額を無料
私立幼稚園保育料 (新制度に移行していない幼稚園)	世帯の所得等に関係なく、30万8千円（国基準上限額）を上限に、支払った保育料等に対して就園奨励費を補助
児童発達支援施設・事業利用料	世帯の所得等に関係なく、利用者負担相当額を給付金として支給 ※こども発達支援センターは利用者負担額を免除

※ 新制度に移行していない私立幼稚園をご利用されている方への就園奨励費補助金は、ご利用の幼稚園を通じて令和元年12月に交付されました。

(ホッチキス止め)

提出期限：令和2年3月9日（月）まで

提出先：お子様ご利用の園（施設）

【問い合わせ先】

門真市こども部保育幼稚園課
電話：06-6902-6757（直通）

無償化の対象となっているお子様のクラスに○をつけてください。

3歳児クラス（年少） ・ 4歳児クラス（年中） ・ 5歳児クラス（年長）

下記設問について、ご記入または○をつけてご回答をお願いします。

Q 1. 無償化の対象となっているお子様の利用している施設・事業所をお選びください。

1. 市立幼稚園
2. 私立幼稚園
3. 市立・私立保育所
4. 市立・私立認定こども園
5. こども発達支援センター
6. 民間児童発達支援施設・事業

Q 2. 無償化の対象となっているお子様から見た家族構成（同居者）について、当てはまるものを全てお選びください。

1. 父（単身赴任を含む）
2. 母（単身赴任を含む）
3. 兄弟・姉妹
4. 祖父・祖母
5. おじ・おば
6. その他（具体的に）

（ ）

Q 3. 保護者（父・母）の年齢をお選びください。

※ひとり親の場合はいずれか。父母以外の場合は「その他」でお選びください。

- 父（ 10～20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代以上 ）
母（ 10～20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代以上 ）
その他（ 10～20代 ・ 30代 ・ 40代 ・ 50代以上 ）

Q 4. すべてのお子様の年齢・人数について、お答えください。（同一世帯。別居を含む）

※平成31年4月1日時点

- 0歳（ ）人 ・ 1歳（ ）人 ・ 2歳（ ）人
3歳（ ）人 ・ 4歳（ ）人 ・ 5歳（ ）人
小学1～3年（ ）人 ・ 小学4～6年（ ）人
中学生以上～（ ）人

Q 5. 世帯の年収（平成30年中）について、お選びください。

※父母の年収の合算。配偶者控除があれば扶養している父または母のみ。父母の年収の合算が206万円未満で、同居する祖父または祖母のいずれかの年収が300万円以上であれば、多い方の年収。ひとり親の場合は、その年収。ひとり親の年収が103万円未満で、同居する祖父または祖母のいずれかの年収が300万円以上であれば、多い方の年収。

1. 生活保護受給世帯
2. 300万円以下
3. 401～500万円
4. 501～600万円
5. 601～800万円
6. 801万円以上
7. 市町村民税非課税世帯
8. 301～400万円
9. 501～600万円
10. 801万円以上

Q 6. 無償化によって、生活に影響がありましたか。当てはまるものをお選びください。(複数回答可)

1. 子育ての費用や教育費を充実することができた
2. 生活費にゆとりができた
3. 外食・レジャー等の機会が増えた
4. ローンの返済へあてた
5. 貯蓄が増えた
6. 特に影響はなかった
7. その他()

Q 7. 無償化によって、子どもをさらに持ちたいと考えるきっかけとなりましたか。

1. なった
2. 少しなった
3. ならなかった

※3を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

- a. 0歳～
- b. 1歳～
- c. 2歳～
- d. 3歳～
- e. 4歳～
- f. 幼児教育等の無償化はきっかけとならない

Q 8. 無償化によって、門真市に住み続けたいと考えるきっかけとなりましたか。

1. なった
2. 少しなった
3. ならなかった

※3を選んだ方は何歳からの無償化できっかけとなると考えますか。

- a. 0歳～
- b. 1歳～
- c. 2歳～
- d. 3歳～
- e. 4歳～
- f. 幼児教育等の無償化はきっかけとならない

Q 9. 現在、国による幼児教育等の無償化が3歳児以上及び住民税非課税世帯の3歳児未満を対象として、令和元年10月から実施されていますが、門真市が先行して進めてきた無償化に対するあなたの考えとして、一番近いものをお選びください。

1. 国より先に市が無償化を実施するのは良い取り組みだ
2. 無償化には賛成だが、国より先に実施する必要はない
3. 無償化には賛成だが、同時に待機児童対策や教育・保育内容等の充実を行うべきだ
4. 無償化よりも優先すべき施策があるため、無償化には反対だ

※4を選んだ方は具体的な内容をお選びください。(複数回答可)

- a. 待機児童の解消
- b. 教育・保育・療育内容の充実
- c. 小・中学生の学力の向上
- d. 高齢者・障がい者を支える福祉政策の充実
- e. 災害に強く、住みやすいまちづくりの推進
- f. 産業の振興
- g. 文化・スポーツの振興
- h. その他()

Q10. 無償化以外で期待される子育て支援の取り組みがあれば、ご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました